

11

平成 30 年度

# 予算事項別明細書

(企業会計)

静岡市







平成30年度静岡市病院事業会計  
予 算 説 明 書

## 平成30年度静岡市病院事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益	1 医業収益		千円	
			13,048,000	
			10,369,686	
		1 入院収益	6,831,499	入院医療収入
		2 外来収益	2,582,208	外来医療収入
		3 他会計負担金	610,400	一般会計負担金
		4 その他医業収益	345,579	室料差額、公衆衛生活動、その他医業活動に伴う収入
	2 医業外収益		2,678,314	
		1 受取利息配当金	33	
		2 他会計補助金	1,532,000	一般会計補助金
3 国庫補助金		6,970	臨床研修費補助金	
4 県補助金		2,491	産科医等確保支援事業補助金等	
5 他会計負担金		908,000	一般会計負担金	
6 長期前受金戻入		26,633	国庫（県）補助金戻入等	
	7 その他医業外収益	202,187	医師住宅等家賃収入、駐車場使用料、その他医業外活動に伴う収入	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用	1 医業費用		千円	
			13,048,000	
			12,692,286	
		1 給 与 費	6,755,008	給料、手当等、法定福利費 等
		2 材 料 費	2,281,468	薬品費、診療材料費 等
		3 経 費	2,760,923	病院経営に必要な一般経費
		4 減価償却費	807,145	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	12,000	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費
		6 研究研修費	75,742	研究、研修に必要な経費
			354,714	
		2 医業外費用		
		支払利息及び 1 企 業 債 取 扱 諸 費	60,886	企業債及び一時借入金利息
		2 医療職等確保費	78,748	医学生及び看護師等修学資金貸付金償却
		3 消費税及び 地方消費税	15,000	消費税及び地方消費税納付税額
4 雑 損 失	200,080	還付金及びその他雑損失		
3 予 備 費				
1 予 備 費	1,000			

# 資本的收入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			千円	
			584,425	
	1 企 業 債		537,000	
		1 企 業 債	537,000	病棟改修事業債 等
	2 出 資 金		45,000	
		1 他会計出資金	45,000	一般会計出資金
	3 貸付金返還金		2,400	
		1 貸付金返還金	2,400	看護師等修学資金貸付金返還金
4 基金運用収入		25		
	1 基金運用収入	25	医療振興整備基金利息	



## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円 1,712,000	
			712,125	
		1 診療棟改造費	47,000	病棟改修事業費
		2 固定資産 購入費	500,000	医療器械、庁用器具等購入費
		3 リース資産 購入費	165,125	医療器械等リース料
		2 貸付金	138,000	
			138,000	医学生及び看護師等修学資金貸付金
		3 企業債償還金	861,850	
			861,850	企業債の元金償還金
		4 基金積立金	25	
	25	医療振興整備基金		

# 平成30年度 静岡市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

単位 千円

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	807,145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	212,284
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,588
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,872
長期前受金戻入額	△ 26,633
受取利息配当金	△ 33
支払利息及び企業債取扱諸費	60,886
固定資産除却損	9,000
医療職等確保費	78,748
未収金の増減額 (△は増加)	△ 104,808
未払金の増減額 (△は減少)	△ 31,428
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,122
小計	1,035,743
利息及び配当金の受取額	33
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 60,886
業務活動によるキャッシュ・フロー	974,890

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 671,606
資金の貸付による支出	△ 138,000
貸付金の返済による収入	2,400
基金の運用による収入	25
基金の積立による支出	△ 25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 807,206

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	537,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 861,850
一般会計からの出資による収入	45,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 279,850

資金増加額 (又は減少額)	△ 112,166
資金期首残高	1,326,445
資金期末残高	1,214,279

# 給 与 費 明 細 書

(病院事業会計)

1 総 括

△印は減

( ) は再任用短時間勤務職員数の外書き

区 分	職 員 数			給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職		報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
		定数内	定数外							
	人	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員 ( ) 8	( ) 603	( 1 ) 12	44,002	2,306,341		2,874,086	5,224,429	914,028	6,138,457
前 年 度	損益勘定支弁職員 ( ) 6	( ) 574	( 2 ) 12	34,085	2,230,088		2,822,032	5,086,205	864,718	5,950,923
比 較	損益勘定支弁職員 ( ) 2	( ) 29	( △1 )	9,917	76,253		52,054	138,224	49,310	187,534

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養 手 当	地域 手 当	特殊 勤務 手 当	時間外 勤 務 手 当	期末・ 勤 勉 手 当	住居 手 当	通勤 手 当	宿日直 手 当	単身 赴任 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	初任給 調 整 手 当	退 職 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		43,561	39,426	190,652	284,744	619,996	982,344	41,981	43,375	26,281	1,368	440	238,639	361,279
前 年 度		40,905	38,698	179,236	273,563	647,064	951,524	38,895	41,459	28,107	1,824	440	236,483	343,834
比 較		2,656	728	11,416	11,181	△27,068	30,820	3,086	1,916	△1,826	△ 456	0	2,156	17,445

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	76,253 <sup>千円</sup>	職員の増等その他増減分			
手 当	52,054	給与改定に伴う増加分	22,399 <sup>千円</sup>	期末・勤勉手当支給月数 4.30月→4.40月 初任給調整手当 月額300円増	
		職員の増等その他増減分	29,655		

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員 1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(一))	医療技術職 (医療職(二))	看護師・准看護師 (医療職(三))	事務・技術職 (行政職)	そ の 他 (行政職)
30年1月1日 現 在	平均給料月額	532,517円	308,494円	272,763円	339,345円	—
	平均給与月額	1,612,548円	433,702円	411,801円	437,009円	—
	平均年齢	46歳0月	40歳6月	34歳4月	42歳6月	—
29年1月1日 現 在	平均給料月額	522,398円	306,895円	273,567円	341,457円	—
	平均給与月額	1,608,514円	438,471円	403,726円	435,329円	—
	平均年齢	46歳5月	40歳0月	35歳1月	44歳3月	—

### (2) 初 任 給

(平成30年1月1日現在)

区 分		医 師	医療技術職	看 護 師	事務・技術職	そ の 他
市 の 制 度	短大3卒	円	円	円	円	円
	大学卒	(6卒) 296,200	175,700	200,300	(高卒) 143,000	
国 の 制 度	短大3卒		171,700	194,200	(高卒) 144,600	
	大学卒	(6卒) 243,300	182,900	206,300	176,700	

(3) 級別職員数

区分	医師		医療技術職		看護師・准看護師		事務・技術職		その他	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
30年1月1日現在	8級									
	7級						( ) 1	( ) 2.8		
	6級									
	5級					( ) 1	( ) 0.3	( ) 3	( ) 8.3	
	4級			( ) 14	( ) 11.8	( ) 53	( ) 15.1	( ) 4	( ) 11.1	
	3級	( ) 38	( ) 70.3	( ) 39	( ) 33.1	(2) 132	(100.0) 37.7	( ) 18	( ) 50.0	
	2級	( ) 7	( ) 13.0	( ) 65	( ) 55.1	( ) 164	( ) 46.9	( ) 4	( ) 11.1	
	1級	( ) 9	( ) 16.7					( ) 6	( ) 16.7	
	計	( ) 54	( ) 100.0	( ) 118	( ) 100.0	(2) 350	(100.0) 100.0	( ) 36	( ) 100.0	
29年1月1日現在	8級									
	7級						( ) 1	( ) 2.9		
	6級									
	5級					( ) 1	( ) 0.3	( ) 4	( ) 11.4	
	4級			( ) 11	( ) 9.5	( ) 48	( ) 14.8	( ) 4	( ) 11.4	
	3級	( ) 40	( ) 70.2	( ) 41	( ) 35.3	(4) 125	(100.0) 38.6	(1) 18	(100.0) 51.4	
	2級	( ) 7	( ) 12.3	( ) 64	( ) 55.2	( ) 150	( ) 46.3	( ) 3	( ) 8.6	
	1級	( ) 10	( ) 17.5					( ) 5	( ) 14.3	
	計	( ) 57	( ) 100.0	( ) 116	( ) 100.0	(4) 324	(100.0) 100.0	(1) 35	(100.0) 100.0	

( ) は再任用短時間勤務職員数の外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	5級	4級	3級	2級	1級
医師			病院長、病院参与、 副病院長、診療部 長、科長	医 長	医 師
看護師	看護部長	看護科長、技監、 看護師長、 副看護師長	主任助産師、主任 看護師、副主任助 産師、副主任看護 師、主任准看護師	看護師、助産師	

## (4) 昇給

区 分		合 計	医 師	医療技術職	看護師・准看護師	事務・技術職	そ の 他	
平成 29 年 度	職 員 数 (A)	560人	54人	118人	352人	36人		
	昇給に係る職員数 (B)	463人	39人	109人	281人	34人		
	号給数別内訳	1号給						
		2号給	26人	1人	13人	8人	4人	
		3号給	2人	2人				
		4号給	363人	36人	93人	206人	28人	
		5号給	72人		3人	67人	2人	
		6号給						
7号給								
比 率 (B) / (A)		82.7%	72.2%	92.4%	79.8%	94.4%		

## (5) 特殊勤務手当

(平成30年1月1日現在)

区 分	全 職 種	医 師	医療技術職	看護師・ 准看護師	事務・技術職
給料総額に対する比率	11.8%	27.5%	5.2%	11.1%	0.1%
支給対象職員の比率	88.9%	100.0%	96.6%	92.9%	8.3%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	41,108円	146,679円	16,593円	32,548円	5,510円
代表的な特殊勤務手当の名称	医務手当、緊急医務手当、救急医務手当、病院勤務手当、夜間看護手当、待機手当				

## (6) 期末手当・勤勉手当

(平成30年1月1日現在)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.035) 2.075	(1.185) 2.225	(2.22) 4.30	有	

( ) は再任用職員の標準的な支給率

## (7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

(平成30年1月1日現在)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	定年退職	25.55625 <sup>月分</sup>	34.5825 <sup>月分</sup>	49.59 <sup>月分</sup>	49.59 <sup>月分</sup>	制度なし
	定年前早期退職	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)
	国の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	〃

## (8) その他の手当

(平成30年1月1日現在)

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	支給対象者 配偶者 13,000円(10,000円) 配偶者以外の扶養親族 6,500円(子の場合 8,000円) 配偶者がいない場合の扶養親族のうち1人 11,000円 (上記が子の場合 10,000円、父母等の場合 9,000円)
地域手当	同じ	
住居手当	異なる	支給対象者 月額10,500円を超える家賃支払者 支給限度額 30,000円 (月額12,000円を超える家賃支払者 支給限度額 27,000円)
通勤手当	異なる	支給対象者 用具使用者 片道キロ数定額2,500円~29,900円 (片道キロ数定額2,000円~31,600円)

(注) ( ) は、国の制度による。

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	29年度末までの支払義務発生(見込)額		30年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金 額	期間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定留保資金
総合医療情報システム導入費 (清水病院)	1,020,000	26~29	529,818	30~32	490,182	203,280		286,902
医療機器保守経費 (平成27年度購入分) (清水病院)	26,950	28~29	5,390	30~33	21,560	21,560		
カーテン設置費(収益的支出分) (清水病院)	18,000	28~29	7,200	30~32	10,800	10,800		
カーテン設置費(資本的支出分) (清水病院)	34,200	28~29	13,680	30~32	20,520			20,520
市政総合ネットワークシステム機器設置費(第3期分) (清水病院・病院経営課)	2,067	28~29	886	30~32	1,181	1,181		
医療機器保守経費 (平成28年度購入分)	71,500			30~34	71,500	71,500		
検査・感染システム機器設置費 (収益的支出分)	33,369	29	7,025	30~33	26,344	26,344		
検査・感染システム機器設置費 (資本的支出分)	95,727	29	20,153	30~33	75,574			75,574
放射線画像診断システム機器設置費 (収益的支出分)	53,314	29	11,224	30~33	42,090	42,090		
放射線画像診断システム機器設置費 (資本的支出分)	103,854	29	21,864	30~33	81,990			81,990
市政総合ネットワークシステム機器設置費 (平成29年度更新分)	1,008			30~34	1,008	1,008		
医療情報システムLAN設備等賃借業務 (収益的支出分)	20,740			30~34	20,740	20,740		
医療情報システムLAN設備等賃借業務 (資本的支出分)	45,040			30~34	45,040			45,040
自動採血管準備システム賃借業務 (資本的支出分)	32,530			30~34	32,530			32,530
市政総合ネットワークシステム機器設置費 (平成30年度更新分)	1,428			31~35	1,428	1,428		
医療機器保守経費 (平成30年度購入分)	30,000			31~36	30,000	30,000		
放射線治療装置設置費	802,600			31~37	802,600	187,000	615,600	



# 平成30年度静岡市病院事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,786,483
ロ 建 物	13,347,836	
減価償却累計額	<u>△ 8,724,752</u>	4,623,084
ハ 構 築 物	606,529	
減価償却累計額	<u>△ 380,008</u>	226,521
ニ 器 械 備 品	6,944,024	
減価償却累計額	<u>△ 5,139,454</u>	1,804,570
ホ 車 両	11,295	
減価償却累計額	<u>△ 10,078</u>	1,217
ヘ リース資産	778,392	
減価償却累計額	<u>△ 442,471</u>	335,921
ト 建 設 仮 勘 定		1,696

#### 有形固定資産合計

8,779,492

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		483
-------------	--	-----

#### 無形固定資産合計

483

#### (3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金		410,513
ロ 出 資 金		50
ハ 基 金		170,075

#### 投資合計

580,638

#### 固定資産合計

9,360,613

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,214,279
(2) 未 収 金	1,580,810	
貸倒引当金	<u>△ 101,160</u>	1,479,650
(3) 貯 蔵 品		141,881
(4) 前 払 費 用		4,827
(5) その他流動資産		2,462

#### 流動資産合計

2,843,099

#### 資 産 合 計

12,203,712

## 負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,609,898	
	企業債合計		3,609,898
(2)	リース債務		202,469
(3)	引当金		
	イ 退職給付引当金	1,414,509	
	引当金合計		1,414,509
	固定負債合計		5,226,876

4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	638,335	
	企業債合計		638,335
(2)	リース債務		165,123
(3)	未払金		718,506
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	316,765	
	ロ 法定福利費引当金	61,457	
	引当金合計		378,222
(5)	その他流動負債		54,910
	流動負債合計		1,955,096

5	繰延収益		
	長期前受金		721,102
	長期前受金額		△ 481,128
	繰延収益合計		239,974
	負債合計		7,421,946

## 資本の部

6	資本金		6,076,799
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 寄附金	162,642	
	ロ その他資本剰余金	7,433	
	資本剰余金合計		170,075
(2)	欠損金		
	イ 当年度未処理欠損金	1,465,108	
	欠損金合計		1,465,108
	剰余金合計		△ 1,295,033
	資本合計		4,781,766
	負債資本合計		12,203,712

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

当年度より、退職手当の負担区分について事務職分を一般会計の負担としている。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 39～50年

構築物 15年

器械備品 5～10年

車両 5年

##### (2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

##### (3) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる金額353,534千円を除く。

なお、会計基準変更時の差異（2,020,004千円）については、平成26年度から平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表関連

該当事項なし

IV セグメント情報の開示

静岡市病院事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	16,774千円
1年超	0千円
計	16,774千円

**VII 重要な後発事象**

該当事項なし

**VIII その他**

該当事項なし

# 平成29年度静岡市病院事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

単位 千円

## 1 医業収益

(1) 入院収益	6,206,566	
(2) 外来収益	2,212,429	
(3) 他会計負担金	589,872	
(4) その他医業収益	<u>311,824</u>	9,320,691

## 2 医業費用

(1) 給与費	7,055,587	
(2) 材料費	2,220,207	
(3) 経費	2,151,822	
(4) 減価償却費	812,178	
(5) 資産減耗費	27,000	
(6) 研究研修費	<u>69,741</u>	<u>12,336,535</u>

医業損失 3,015,844

## 3 医業外収益

(1) 受取利息配当金	105	
(2) 他会計補助金	2,644,533	
(3) 国庫補助金	5,576	
(4) 県補助金	2,055	
(5) 他会計負担金	859,000	
(6) 長期前受金戻入	25,031	
(7) その他医業外収益	<u>101,475</u>	3,637,775

4 医業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	81,599		
(2) 医療職等確保費	59,677		
(3) 雑損失	<u>479,729</u>	<u>621,005</u>	<u>3,016,770</u>

経常利益 926

5 予備費

(1) 予備費	<u>926</u>	<u>926</u>	<u>△ 926</u>
---------	------------	------------	--------------

当年度純利益 0

前年度繰越欠損金 1,465,108

当年度未処理欠損金 1,465,108

# 平成29年度静岡市病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,786,483
ロ 建 物	13,303,187	
減価償却累計額	<u>△ 8,409,682</u>	4,893,505
ハ 構 築 物	606,529	
減価償却累計額	<u>△ 367,134</u>	239,395
ニ 器 械 備 品	6,499,061	
減価償却累計額	<u>△ 4,825,903</u>	1,673,158
ホ 車 両	11,295	
減価償却累計額	<u>△ 9,597</u>	1,698
ヘ リース資産	778,393	
減価償却累計額	<u>△ 286,305</u>	492,088
ト 建設仮勘定		2,828

有形固定資産合計

9,089,155

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		483
-------------	--	-----

無形固定資産合計

483

#### (3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金		353,661
ロ 出 資 金		50
ハ 基 金		170,075

投資合計

523,786

固定資産合計

9,613,424

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,326,445
(2) 未 収 金	1,476,003	
貸倒引当金	<u>△ 107,160</u>	1,368,843
(3) 貯 蔵 品		169,003
(4) 前 払 費 用		4,826
(5) その他流動資産		2,462

流動資産合計

2,871,579

資 産 合 計

12,485,003



## 負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>3,711,232</u>		
	企業債合計		3,711,232	
(2)	リ ー ス 債 務		367,592	
(3)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>1,202,225</u>		
	引当金合計		<u>1,202,225</u>	
	固定負債合計			5,281,049
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>861,850</u>		
	企業債合計		861,850	
(2)	リ ー ス 債 務		165,125	
(3)	未 払 金		749,934	
(4)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	310,177		
	ロ 法定福利費引当金	<u>58,585</u>		
	引当金合計		368,762	
(5)	その他流動負債		<u>54,910</u>	
	流動負債合計			2,200,581
5	繰 延 収 益			
	長期前受金		721,102	
	長期前受金額		<u>△ 454,495</u>	
	繰延収益合計			266,607
	負債合計			<u>7,748,237</u>

## 資 本 の 部

6	資 本 金			6,031,799
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 寄 附 金	162,642		
	ロ その他資本剰余金	<u>7,433</u>		
	資本剰余金合計		170,075	
(2)	欠 損 金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>1,465,108</u>		
	欠損金合計		<u>1,465,108</u>	
	剰余金合計			△ 1,295,033
	資 本 合 計			<u>4,736,766</u>
	負債資本合計			<u>12,485,003</u>

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 39～50年

構築物 15年

器械備品 5～10年

車両 5年

##### (2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

##### (3) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（2,373,538千円）については、平成26年度から平均残余勤務年数（15年）にわたり均等額を費用処理している。

##### (3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

##### 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、71,821千円及び77,565千円である。

#### III 予定貸借対照表関連

該当事項なし

#### IV 減損損失

該当事項なし

#### V リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

##### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	23,187千円
1年超	16,774千円
計	39,961千円

#### VI 重要な後発事象

該当事項なし

#### VII その他

##### 1 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として57,452千円を支給するため、退職給付引当金57,452千円を取り崩している。



平成30年度静岡市病院事業会計  
予算事項別明細書

# 収益的収入及び支出

△印は減

## 収 益 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 款 病 院 事 業 収 入	13,048,000	12,885,000	163,000		
1 項 医 業 収 益	10,369,686	10,280,417	89,269		
1 目 入 院 収 益	6,831,499	6,805,847	25,652	1 入 院 収 益	6,831,499
2 目 外 来 収 益	2,582,208	2,552,674	29,534	1 外 来 収 益	2,582,208
3 目 他 会 担 計 金	610,400	589,872	20,528	1 一 般 会 担 計 金	610,400
4 目 そ の 他 医 業 収 益	345,579	332,024	13,555	1 室 料 差 額 収 益	59,033
				2 公 衆 衛 生 活 動 収 益	146,172
				3 医 療 相 談 収 益	6,706
				4 そ の 他 医 業 収 益	133,668

説	明
入院患者見込数	136,628 人
外来患者見込数	204,937 人
医業費負担金	
健康診断料 妊婦健康診断料 育児相談料 予防接種  人間ドック料  文書料その他雑収入	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
2 項 医業外収益	千円 2,678,314	千円 2,604,583	千円 73,731		千円
1 目 受取利息 配当金	33	105	△ 72	1 預金利息 2 基金利息	3 30
2 目 他 会 計 金 補 助 金	1,532,000	1,607,000	△ 75,000	1 一 般 会 計 金 補 助 金	1,532,000
3 目 国庫補助金	6,970	5,576	1,394	1 臨 床 研 修 費 金 補 助 金	6,970
4 目 県補助金	2,491	2,055	436	1 産科医等確保 支援事業費 補 助 金 2 新人看護職員 研修事業費 補 助 金	1,243 1,248



説	明
事業費補助金	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
5目 他 会 計 金 負 担 金	908,000	859,000	49,000	1 一 般 会 計 金 負 担 金	908,000
6目 長 期 前 受 金 戻 入	26,633	25,031	1,602	1 受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	74
				2 寄 附 金 戻 入	747
				3 国 庫 ( 県 ) 補 助 金 戻 入	25,812
7目 そ の 他 医 業 外 収 益	202,187	105,816	96,371	1 不 用 品 品 売 却 収 益	1
				2 住 宅 使 用 料	38,360
				3 駐 車 場 使 用 料	36,517
				4 貸 倒 引 当 金 戻 入	1
				5 そ の 他 医 業 外 収 益	127,308
収 入 合 計	13,048,000	12,885,000	163,000		

説	明
<p>医業費負担金            872,971千円</p>	
<p>企業債利息負担金    35,029千円</p>	
<p>不用品売却収入</p>	
<p>医師住宅等家賃収入</p>	
<p>病院駐車場使用料</p>	
<p>貸倒引当金戻入</p>	
<p>その他諸収入</p>	

## 収 益 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負 担 金	一般会計 補 助 金	国庫補助金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 款 病院事業費用	13,048,000	12,885,000	163,000	9,961,506	1,518,400	1,532,000	6,970
1 項 医業費用	12,692,286	12,522,449	169,837	9,881,758	1,468,371	1,306,063	6,970
1 目 給 与 費	6,755,008	6,877,797	△ 122,789	4,816,378	1,272,172	656,997	6,970
2 目 材 料 費	2,281,468	2,400,800	△ 119,332	2,281,468			
3 目 経 費	2,760,923	2,329,762	431,161	2,728,797	32,126		

訳		節		説	明
県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額		
千円	千円		千円		
2,491	26,633				
2,491	26,633				
2,491		1 給 料	2,306,341	一般職員	616人
		2 手 当 等	2,220,997	医 師	77人
		3 賞与引当金繰入額	316,765	看護師等	377人
		4 賃 金	509,217	医療技術職員	126人
		5 報 酬	44,002	事務等職員	36人
		6 法定福利費	996,407	非常勤嘱託	8人
		7 退職給付費	361,279	臨時職員	191人
		9 薬 品 費	1,260,333	診療に必要な薬品及び材料等の経費	
		10 診療材料費	999,335		
		12 医療消耗 備 品 費	21,800		
		13 厚生福利費	21,981	病院経営に必要な一般経費	
		14 報 償 費	349,140		
		15 旅費交通費	5,829		
		16 交 際 費	300		
		17 職員被服費	2,616		
		18 消耗品費	42,024		
		19 消耗備品費	6,014		

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負担金	一般会計 補助金	国庫補助金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 目 減価償却費	807,145	812,178	△ 5,033		143,446	637,066	

訳		節		説	明
県補助金	長期前受入金戻入	区 分	金 額		
千円	千円		千円		
		20 光熱水費	285,000		
		21 燃料費	721		
		22 食料費	100		
		23 印刷製本費	8,730		
		24 修繕費	209,000		
		27 保険料	27,620		
		28 賃借料	261,107		
		29 通信運搬費	11,132		
		30 広告料	1,674		
		31 手数料	16,468		
		32 委託料	1,490,259		
		34 負担金	17,832		
		36 貸倒引当金額 繰入	3,285		
		38 雑費	91		
	26,633	39 建物減価償却費	315,070	建物、器械備品等減価償却費（定額法）	
		40 構築物減価償却費	12,875		
		41 器械備品減価償却費	322,551		
		42 車両減価償却費	482		
		43 リース資産減価償却費	156,167		

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負担金	一般会計 補助金	国庫補助金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5目 資産減耗費	12,000	27,000	△ 15,000			12,000	
6目 研究修費	75,742	74,912	830	55,115	20,627		
2項 医業外費用	354,714	361,551	△ 6,837	78,748	50,029	225,937	
1目 支払利息 及び企業債 取扱諸費	60,886	81,599	△ 20,713		35,029	25,857	
2目 医療職等 確保費	78,748	59,677	19,071	63,748	15,000		



訳		節		説 明
県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額	
千円	千円		千円	
		46 たな卸資産 減 耗 費	3,000	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費
		47 固定資産 除 却 費	9,000	
		15 旅費交通費	18,967	旅費交通費、図書購入費等研究研修に必要な経費
		18 消耗品費	1,680	
		19 消耗備品費	4,757	
		28 賃 借 料	1,250	
		31 手 数 料	1,856	
		34 負 担 金	8,948	
		49 謝 金	4,761	
		50 図 書 費	16,838	
		51 研 究 雑 費	16,194	
		52 研究交付金	491	
		53 企業債利息	54,740	既往債利息及び一時借入金利息
		55 一時借入金 利 息	6,146	
		59 看護師等 修学資金償 貸付金償却	63,748	
		87 医 学 生 修学資金償 貸付金償却	15,000	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負担金	一般会計 補助金	国庫補助金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3目 消費税及び 地方消費税	15,000	15,000	0	15,000			
4目 雑損失	200,080	205,275	△ 5,195			200,080	
3項予備費	1,000	1,000	0	1,000			
1目予備費	1,000	1,000	0	1,000			
支 出 合 計	13,048,000	12,885,000	163,000	9,961,506	1,518,400	1,532,000	6,970

訳		節		説	明
県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額		
千円	千円	60 消費税及び 地方消費税	15,000	千円	消費税及び地方消費税納税額
		62 賠償及び 賠償還金	2,600		還付金及びその他雑損失
		63 雑損 その他	197,480		
		99 予 備 費	1,000		
2,491	26,633				

# 資本的収入及び支出

△印は減

## 資本的収入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1款 資本的収入	千円 584,425	千円 620,873	千円 △ 36,448		千円
1項 企業債	537,000	563,000	△ 26,000		
1目 企業債	537,000	563,000	△ 26,000	1 病院建設債	47,000
				2 医療機器整備債	490,000
2項 出資金	45,000	51,000	△ 6,000		
1目 他会計金 出資	45,000	51,000	△ 6,000	1 一般会計金 出資	45,000
3項 貸付金 返還	2,400	1,800	600		
1目 貸付金 返還	2,400	1,800	600	1 看護師等 修学資金 貸付金返還金	2,400
4項 基金運用 収入	25	73	△ 48		
1目 基金運用 収入	25	73	△ 48	1 基金利息	25
5項 繰入金 基金	0	5,000	△ 5,000		
1目 繰入金 基金	0	5,000	△ 5,000		
収入合計	584,425	620,873	△ 36,448		

説 明
医学生修学資金貸付金に係る一般会計出資金
医療振興整備基金利息
廃項
廃目

## 資 本 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				企 業 債	他 会 計 出 資 金	他 会 計 補 助 金	貸 付 金 返 還 金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1款 資本的支出	1,712,000	1,817,000	△ 105,000	537,000	45,000		2,400
1項 建設改良費	712,125	728,920	△ 16,795	537,000			
1目 診療棟 改 造 費	47,000	73,000	△ 26,000	47,000			
2目 固定資産 購 入 費	500,000	505,000	△ 5,000	490,000			
3目 リース資産 購 入 費	165,125	150,920	14,205				
2項 貸付金	138,000	144,000	△ 6,000		45,000		2,400
1目 貸付金	138,000	144,000	△ 6,000		45,000		2,400

訳		節		説 明
損益勘定 留保資金	その他	区 分	金 額	
千円	千円		千円	
1,087,057	40,543			
175,125				
		33 工事請負費	47,000	病棟改修事業
10,000		73 器械備品購入費	500,000	医療器械、庁用器具購入
165,125		76 リース資産 購 入 費	165,125	医療器械等リース料
90,600				
90,600		77 看護師等修学資金 貸 付 金	93,000	
		86 医学生修学資金 貸 付 金	45,000	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				企 業 債	他 会 計 金 出 資 金	他 会 計 金 補 助 金	貸 付 金 返 還 金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3項 企 業 債 還 金	861,850	944,007	△ 82,157				
1目 企 業 債 還 金	861,850	944,007	△ 82,157				
4項 基 金 積 立 金	25	73	△ 48				
1目 基 金 積 立 金	25	73	△ 48				
支 出 合 計	1,712,000	1,817,000	△ 105,000	537,000	45,000		2,400



訳		節		説 明
損益勘定 留保資金	その他	区 分	金 額	
千円 821,332	千円 40,518		千円	
821,332	消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額 40,518	78 元金償還金	861,850	既往債の元金償還金 平成29年度末現在高見込額 (市債調書のとおり)
	25			
	基金運用収入 25	80 医療振興整備 基金積立金	25	
1,087,057	40,543			







平成30年度静岡市水道事業会計  
予 算 説 明 書

## 平成30年度静岡市水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		千円 10,769,000	
			10,125,196	
		1 給 水 収 益	9,677,673	水道料金収入
		2 受託工事収益	54,879	審査・検査手数料、雑工事収入及び簡易水道事業水質検査収入
		3 そ の 他 営 業 収 益	392,644	消火栓維持管理費等負担金、料金徴収事務負担金、工事補償金等
		2 営業外収益	643,804	
		1 受取利息及び 配 当 金	5,319	預金利息、有価証券利息
		2 他会計補助金	150,641	児童手当に要する経費及び業務委託に係る他会計負担分等
		3 長期前受金 戻 入	428,881	受贈財産評価額戻入、国庫（県）補助金戻入、他会計補助金戻入、他会計負担金戻入、工事負担金戻入及びその他資本剰余金戻入
		4 雑 収 益	58,963	不用品売却収益、賃貸料及びその他雑収益

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		千円 9,335,000	
			8,379,279	
		1 原 水 費	441,436	取水施設、取水設備及び導水管の維持管理費
		2 浄 水 費	854,920	浄水場、滅菌設備の維持管理費及び水質検査に要する経費
		3 配 水 費	1,417,357	配水施設、配水設備、送配水管及び公設消火栓の維持管理費
		4 給 水 費	958,023	給水管の修繕工事費及びメーター取替等に要する経費
		5 受託工事費	54,419	給水装置工事の審査、検査及び簡易水道事業の水質検査に要する経費
		6 業 務 費	629,417	料金の徴収業務に要する経費
		7 総 係 費	581,343	業務活動の全般に関連する経費
		8 減価償却費	3,272,140	固定資産の減価償却費
	9 資産減耗費	169,054	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費	
	10 その 他 営 業 費 用	1,170	売却材料の原価、自動車重量税及び助成金	
	2 営業外費用		954,721	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	782,801	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び地方消費税	161,446	消費税及び地方消費税納付額
	3 雑 支 出	10,474	不用品売却の原価及び過年度分水道料金等還付金	
3 予 備 費		1,000		
	1 予 備 費	1,000		

# 資本的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円	
			4,042,000	
	1 企業債		3,830,000	
		1 企業債	3,830,000	上水道事業債
	2 国庫(県)支出金		34,926	
		1 国庫補助金	34,926	生活基盤施設耐震化等交付金等
	3 他会計支出金		107,086	
	1 他会計負担金	11,233	下水道事業会計からの上下水道局庁舎ネットワーク機器リースに係る負担金	
	2 他会計補助金	95,853	一般会計からの水道施設整備費補助金等	
4 負担金		69,988		
	1 工事負担金	69,988	消火栓設置工事費負担金、配水管布設替等の工事負担金及び水道施設整備費負担金	



## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円 9,583,000	
			7,098,425	
		1 水道整備費	6,951,506	水道施設拡張事業費、配水管布設費及び施設改良費
		2 器具機械費	113,815	事業用器具機械購入費
		3 リース資産購入費	33,104	事業用機器リース料
		2 企業債償還金	2,283,575	
		1 企業債償還金	2,283,575	企業債の元金償還金
		3 投 資	200,000	
		1 投資有価証券	200,000	国債等の債券購入費
		4 予 備 費	1,000	
	1 予 備 費	1,000		

# 平成30年度 静岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

単位 千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,158,115
減価償却費	3,272,140
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 28,569
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,553
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 54,062
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,974
長期前受金戻入	△ 428,881
受取利息及び配当金	△ 5,319
支払利息及び企業債取扱諸費	782,801
固定資産除却費	132,869
未収金の増減額 (△は増加)	17,416
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	18,526
未払金の増減額 (△は減少)	△ 149,048
貯蔵品の増減額 (△は増加)	6,150
業務活動に伴う流動資産及び流動負債等の増減	2,267
小計	4,710,878
利息及び配当金の受取額	5,319
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 782,801
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,933,396
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,564,459
有価証券の取得による支出	△ 200,000
国庫補助金等による収入	212,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,552,459
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	1,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,830,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,281,520
リース債務の返済による支出	△ 33,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,515,376
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,103,687
資金期首残高	11,525,241
資金期末残高	10,421,554

# 給 与 費 明 細 書

(水道事業会計)

1 総 括

△印は減

( )は再任用短時間勤務職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	損益勘定支弁職員	26	(5)	30,377	496,984		418,217	945,578	169,477	1,115,055
	資本勘定支弁職員	3	( )	5,033	140,034		93,776	238,843	45,245	284,088
	合 計	29	(5)	35,410	637,018		511,993	1,184,421	214,722	1,399,143
前 年 度	損益勘定支弁職員	22	(3)	41,304	527,057		460,765	1,029,126	173,349	1,202,475
	資本勘定支弁職員	3	( )	6,427	143,398		93,716	243,541	44,192	287,733
	合 計	25	(3)	47,731	670,455		554,481	1,272,667	217,541	1,490,208
比 較	損益勘定支弁職員	4 △	(2)	△ 10,927	△ 30,073		△ 42,548	△ 83,548	△ 3,872	△ 87,420
	資本勘定支弁職員		( )	△ 1,394	△ 3,364		60	△ 4,698	1,053	△ 3,645
	合 計	4 △	(2)	△ 12,321	△ 33,437		△ 42,488	△ 88,246	△ 2,819	△ 91,065

手当の内訳	区分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当	退 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		12,290	18,696	41,200	1,227	47,019	257,446	14,934	18,221		100,779	181
前年度		12,023	17,418	42,691	1,759	51,748	270,943	13,920	17,264		126,534	181
比 較		267	1,278	△ 1,491	△ 532	△ 4,729	△ 13,497	1,014	957		△ 25,755	

## 2 給料及び手当の増減額の明細

△印は減

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 33,437	職員の減等その他増減分	千円 △ 33,437		
手当	△ 42,488	給与改定に伴う増加分	2,252	期末・勤勉手当支給月数 4.3月→4.4月	
		職員の減等その他増減分	△ 44,740		

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成30年1月1日現在	平均給料月額	316,096円
	平均給与月額	385,720円
	平均年齢	41歳6月
平成29年1月1日現在	平均給料月額	319,890円
	平均給与月額	386,167円
	平均年齢	42歳2月

### (2) 初任給

平成30年1月1日現在

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	143,000円	143,000円
大 学 卒	176,100円	176,100円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年1月1日現在	7 級	( ) 2	( ) 1.2
	6 級	( ) 2	( ) 1.2
	5 級	( ) 8	( ) 4.9
	4 級	( ) 14	( ) 8.5
	3 級	( 5 ) 56	(100.0) 34.2
	2 級	( ) 62	( ) 37.8
	1 級	( ) 20	( ) 12.2
	計	( 5 ) 164	(100.0) 100.0
平成29年1月1日現在	7 級	( ) 2	( ) 1.3
	6 級	( ) 2	( ) 1.3
	5 級	( ) 8	( ) 5.1
	4 級	( ) 16	( ) 10.3
	3 級	( 2 ) 55	(66.7) 35.2
	2 級	( 1 ) 58	(33.3) 37.2
	1 級	( ) 15	( ) 9.6
	計	( 3 ) 156	(100.0) 100.0

( ) は再任用短時間勤務職員数の外書き

(級別の標準的な職務内容)

平成30年1月1日現在

区分	8 級	7 級	6 級	5 級
職名	局長	局次長・部長・担当部長	参与	課長・担当課長・参事
区分	4 級	3 級	2 級	1 級
職名	課長補佐・主幹	係長・副主幹・主査	主任主事・主任技師	主事・技師

## (4) 昇給

区分		企業職	
平成29年度	職員数 (A)	164人	
	昇給に係る職員数 (B)	134人	
	号給数別内訳	1号給	1人
		2号給	17人
		3号給	1人
		4号給	110人
		5号給	4人
		6号給	0人
		7号給	0人
		8号給	1人
比率 (B)/(A)	81.7%		

## (5) 特殊勤務手当

平成30年1月1日現在

区分	企業職
給料総額に対する比率	0.2%
支給対象職員の比率	14.6%
支給対象職員1人当たり平均支給月額	3,490円
代表的な特殊勤務手当の名称	現場手当、緊急出動手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

平成30年1月1日現在

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.30		
前 年 度	(1.025)	(1.225)	(2.250)	有	
	2.025	2.275	4.30		
一般会計の制度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.30		

( ) は再任用職員の標準的な支給率

## (7) 定年退職等に係る退職手当

平成30年1月1日現在

区 分	20年	25年	35年	最高限度	その他の加算 措 置 等	備 考	
	勤続の者 月分	勤続の者 月分	勤続の者 月分				
支 給 率 等	定 年 退 職	25.55625	34.5825	49.59	49.59	制 度 な し	
	定年前早期退職	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)	
	一の 般制 會計 度	定年退職	25.55625	34.5825	49.59	49.59	制 度 な し
	定年前 早期退職	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)	

## (8) その他の手当

平成30年1月1日現在

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	”	
住 居 手 当	”	
通 勤 手 当	”	

# 継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画						28年度 未だの 義務額	29年度 未だの 義務額 (見込)	30年度 未だの 義務額	31年度 以降の 義務額	継続費 の総額に 対する 進捗率 %				
			年度	年割額	左の財源内訳									千円	千円	千円	千円
					国庫(県) 補助金	企業債	一般会計 補助金	工事負担金									
			26														
		清水区柏尾外 送水管及び 配水本管布設工事	27	200,000	140,000			60,000	200,000	200,000	200,000	6					
			28	200,000	140,000			60,000	200,000	200,000	200,000	6					
			29	800,000	560,000			240,000	800,000	800,000	800,000	23					
			30	2,300,000	1,610,000			690,000		2,300,000	2,300,000	65					
			計	3,500,000	2,450,000			1,050,000	1,200,000	2,300,000	3,500,000	100					
			28	100,000				100,000	100,000	100,000	100,000	12					
		駿河区中央 遠方監視工 改	29	430,000				430,000	430,000	430,000	430,000	54					
			30	270,000				270,000		270,000	270,000	34					
			計	800,000				800,000	530,000	800,000	800,000	100					
			29	5,000				5,000	5,000	5,000	5,000	50					
		駿河区中央 遠方監視工 改	30	5,000				5,000		5,000	5,000	50					
			計	10,000				10,000	5,000	10,000	10,000	100					
			29	310,000				310,000	310,000	310,000	310,000	68					
		向敷地配水 場新工	30	147,000				147,000		147,000	147,000	32					
			計	457,000				457,000	310,000	457,000	457,000	100					





## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	29年度末までの 支払義務 発生（見込）額		30年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
上下水道局庁舎 ネットワーク 機器設置費	188,902	28～29	80,958	30～32	107,944	32,237		156,665
上下水道お客様 サービスセンター 電話交換機設置費	9,220	28～29	3,882	30～32	5,338	9,220		
上下水道局財務会 計システム・給水 受付システム 機器設置費	18,299	29	3,921	30～33	14,378	6,651		11,648
市政総合ネットワー クシステム機器設置費 （第1期分）	35,000			30～34	35,000			35,000
水道マッピングシステム・ 給水台帳ファイリング システム機器設置費	38,000			30～34	38,000	4,345		33,655
水道料金及び下水道 使用料徴収シス テム機器等賃借 （再リース）	1,218			31	1,218	609		609
静岡市水道事業 水利使用許可 申請書作成業務	22,367			31	22,367	22,367		
市政総合ネットワー クシステム機器設置費 （平成30年度分）	2,287			31～35	2,287			2,287

# 平成30年度静岡市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		6,438,210	
ロ 立 木		97,913	
ハ 建 物	10,059,231		
減価償却累計額	<u>△ 2,449,347</u>	7,609,884	
ニ 構 築 物	140,141,888		
減価償却累計額	<u>△62,208,955</u>	77,932,933	
ホ 機 械 及 び 装 置	22,940,367		
減価償却累計額	<u>△13,328,501</u>	9,611,866	
ヘ 車 両 運 搬 具	125,413		
減価償却累計額	<u>△ 92,650</u>	32,763	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	354,467		
減価償却累計額	<u>△ 226,889</u>	127,578	
チ リ ー ス 資 産	182,818		
減価償却累計額	<u>△ 82,701</u>	100,117	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>5,272,639</u>	
有形固定資産合計			107,223,903

#### (2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		147,200	
ロ 電 話 加 入 権		<u>1,315</u>	
無形固定資産合計			148,515

#### (3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		999,134	
ロ 出 資 金		4,400	
ハ 破 産 更 生 債 権 等	152,018		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 152,018</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,003,534</u>
固定資産合計			<u>108,375,952</u>

## 2 流動資産

(1) 現金預金		10,421,554	
(2) 未収金	1,029,318		
貸倒引当金	<u>△ 77,243</u>	952,075	
(3) 貯蔵品		<u>114,277</u>	
流動資産合計			<u>11,487,906</u>
資産合計			<u>119,863,858</u>

## 負債の部

### 3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>44,816,784</u>		
企業債合計		44,816,784	
(2) リース債務		66,527	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,218,908		
ロ 修繕引当金	<u>1,900,263</u>		
引当金合計		<u>3,119,171</u>	
固定負債合計			48,002,482

### 4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,290,930</u>		
企業債合計		2,290,930	
(2) リース債務		38,401	
(3) 未払金		2,055,024	
(4) 預り金		55,320	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	71,827		
ロ 法定福利費引当金	<u>14,606</u>		
引当金合計		<u>86,433</u>	
流動負債合計			4,526,108

5 繰延収益

(1) 長期前受金	20,321,189	
(2) 長期前受金収益化 累 計 額	<u>△ 9,068,631</u>	
繰延収益合計		<u>11,252,558</u>
負債合計		63,781,148

資 本 の 部

6 資 本 金 47,228,438

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	1,280,601	
ロ 国庫（県）補助金	3,311	
ハ 他会計補助金	22,939	
ニ 工事負担金	586,371	
ホ 他会計負担金	<u>850</u>	
資本剰余金合計		1,894,072

(2) 利益剰余金

イ 災害準備積立金	150,000	
ロ 水源対策積立金	100,000	
ハ 当年度未処分 利益剰余金	<u>6,710,200</u>	
利益剰余金合計		<u>6,960,200</u>

剰余金合計 8,854,272

資本合計 56,082,710

負債資本合計 119,863,858

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）  
貯蔵品 個別法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物	7～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	3～5年
工具、器具及び備品	5～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権	50年
-------	-----

##### (3) リース資産

###### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

### 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は2,269千円、負債の額は2,451千円である。

## III 予定貸借対照表関連

### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,803,549千円である。

## IV セグメント情報の開示

静岡市水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

## V 減損損失

該当事項なし

## VI リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## VII 重要な後発事象

該当事項なし

## VIII その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として104,332千円を支給するため、退職給付引当金104,332千円を取り崩している。

### 2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

# 平成29年度静岡市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

単位 千円

## 1 営業収益

(1) 給水収益	9,005,986	
(2) 受託工事収益	53,348	
(3) その他営業収益	<u>327,667</u>	9,387,001

## 2 営業費用

(1) 原水費	428,022	
(2) 浄水費	779,256	
(3) 配水費	1,248,937	
(4) 給水費	906,035	
(5) 受託工事費	62,152	
(6) 業務費	640,167	
(7) 総係費	611,503	
(8) 減価償却費	3,228,810	
(9) 資産減耗費	104,679	
(10) その他営業費用	<u>1,729</u>	8,011,290

営業利益 1,375,711

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	4,871	
(2) 他会計補助金	148,658	
(3) 長期前受金戻入	445,668	
(4) 雑収益	<u>55,167</u>	654,364

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	800,978	
(2) 雑支出	<u>12,695</u>	813,673



5 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>926</u>	<u>926</u>	<u>△ 160,235</u>
経 常 利 益			1,215,476
6 特 別 利 益			
(1) 固定資産売却益	<u>247,047</u>	247,047	
7 特 別 損 失			
(1) その他特別損失	<u>27,052</u>	<u>27,052</u>	<u>219,995</u>
当年度純利益			1,435,471
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>4,500,005</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>5,935,476</u></u>

# 平成29年度静岡市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		6,438,210	
ロ 立 木		97,913	
ハ 建 物	9,856,446		
減価償却累計額	<u>△ 2,153,984</u>	7,702,462	
ニ 構 築 物	133,228,903		
減価償却累計額	<u>△60,210,941</u>	73,017,962	
ホ 機 械 及 び 装 置	21,662,600		
減価償却累計額	<u>△12,883,421</u>	8,779,179	
ヘ 車 両 運 搬 具	112,096		
減価償却累計額	<u>△ 94,141</u>	17,955	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	363,610		
減価償却累計額	<u>△ 245,266</u>	118,344	
チ リ ー ス 資 産	180,549		
減価償却累計額	<u>△ 45,525</u>	135,024	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>7,747,135</u>	
有形固定資産合計			104,054,184

#### (2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		155,200	
ロ 電 話 加 入 権		<u>1,315</u>	
無形固定資産合計			156,515

#### (3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		799,134	
ロ 出 資 金		4,400	
ハ 破 産 更 生 債 権 等	170,544		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 170,544</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>803,534</u>
固定資産合計			105,014,233

## 2 流動資産

(1) 現金預金		11,525,241	
(2) 未収金	1,046,734		
貸倒引当金	<u>△ 87,286</u>	959,448	
(3) 有価証券			
イ 保管有価証券		0	
(4) 貯蔵品		<u>120,427</u>	
流動資産合計			<u>12,605,116</u>
資産合計			<u>117,619,349</u>

## 負債の部

### 3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>43,277,714</u>		
企業債合計		43,277,714	
(2) リース債務		96,915	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,222,461		
ロ 修繕引当金	<u>1,900,263</u>		
引当金合計		<u>3,122,724</u>	
固定負債合計			46,497,353

### 4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,281,520</u>		
企業債合計		2,281,520	
(2) リース債務		38,666	
(3) 未払金		2,204,254	
(4) 預り金		53,053	
(5) 預り保証有価証券		0	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	125,889		
ロ 法定福利費引当金	<u>24,580</u>		
引当金合計		<u>150,469</u>	
流動負債合計			4,727,962

5 繰延収益

(1) 長期前受金	20,109,189	
(2) 長期前受金収益化 累計額	<u>△ 8,639,750</u>	
繰延収益合計		<u>11,469,439</u>
負債合計		62,694,754

資 本 の 部

6 資 本 金 46,845,047

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	1,280,601	
ロ 国庫(県)補助金	3,311	
ハ 他会計補助金	22,939	
ニ 工事負担金	586,371	
ホ 他会計負担金	<u>850</u>	
資本剰余金合計		1,894,072

(2) 利益剰余金

イ 災害準備積立金	150,000	
ロ 水源対策積立金	100,000	
ハ 当年度未処分 利益剰余金	<u>5,395,476</u>	
利益剰余金合計		<u>6,185,476</u>

剰余金合計 8,079,548

資 本 合 計 54,924,595

負債資本合計 117,619,349

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

貯蔵品 個別法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権 50年

##### (3) リース資産

###### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

### 重要な非資金取引

該当事項なし

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は66,627千円、負債の額は71,957千円である。

## III 予定貸借対照表関連

### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,929,149千円である。

## IV セグメント情報の開示

静岡市水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

## V 減損損失

該当事項なし

## VI リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	17,314千円
1年超	0千円
計	17,314千円

## VII 重要な後発事象

該当事項なし

## VIII その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として130,889千円を支給するため、退職給付引当金130,889千円を取り崩している。

### 2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成30年度静岡市水道事業会計  
予算事項別明細書

# 収益的収入及び支出

△印は減

## 収 益 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
	千円	千円	千円		千円
1 款 水道事業収益	10,769,000	10,698,000	71,000		
1 項 営業収益	10,125,196	10,108,582	16,614		
1 目 給水収益	9,677,673	9,726,465	△ 48,792	1 水道料金	9,677,673
2 目 受託工事収益	54,879	54,450	429	1 審査手数料	17,951
				2 検査手数料	21,821
				3 雑工事収入	9,914
				4 簡易水道事業 水質検査収入	5,193
3 目 その他営業収益	392,644	327,667	64,977	1 材料売却収益	1
				2 手数料	229
				3 一般会計 負担金	75,691
				4 雑収益	316,723



説		明
給水戸数	既 設	299,676 戸
	新 設	2,276 戸
設計審査手数料		
工事検査手数料		
受水槽以下の給水設備に係る審査、検査収入		
簡易水道事業水質検査費負担金		
工事材料売却代金		
証明及び申請手数料		
一般会計からの基準内繰入金		
下水道会計負担金 ほか		

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
2 項 営業外収益	千円 643,804	千円 589,418	千円 54,386		千円
1 目 受取利息及び 配当金	5,319	4,871	448	1 預 金 利 息 2 有価証券利息	2,716 2,603
2 目 他 会 計 補 助 金	150,641	148,795	1,846	1 一般会計補助金 2 他会計補助金	69,571 81,070
3 目 長期前受金 戻 入	428,881	376,445	52,436	1 受 贈 財 産 評 価 額 戻 入 2 国 庫 ( 県 ) 補 助 金 戻 入 3 他 会 計 補 助 金 戻 入 4 他 会 計 負 担 金 戻 入 5 工事負担金戻入 6 その他資本 剰余金戻入	63,641 57,417 108,367 580 198,136 740
4 目 雑 収 益	58,963	59,307	△ 344	1 不 用 品 売 却 収 益 2 賃 貸 料 3 その他雑収益	339 56,942 1,682
収 入 合 計	10,769,000	10,698,000	71,000		

説	明
<p>児童手当に要する経費及び業務委託に係る他会計負担金 ほか</p>	
<p>補助金等により取得した資産に係る長期前受金の戻入</p>	
<p>土地賃貸料、庁舎貸付料、駐車場貸付料 ほか</p>	

## 収 益 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 金戻入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 款 水道事業費用	9,335,000	9,268,000	67,000	8,764,091	160,582		410,327
1 項 営業費用	8,379,279	8,272,707	106,572	7,836,224	145,262		397,793
1 目 原水費	441,436	456,777	△ 15,341	441,436			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
1 給 料		35,687	一般職員 10人 (水質管理課)
2 手 当 等		19,698	再任用短時間勤務職員 1人 (水質管理課) 特別職 (非常勤嘱託) 1人 (水質管理課)
3 賞与引当金繰入額		4,924	取水施設、取水設備及び導水管の維持管理費 (水道管路課、水道施設課、水質管理課)
4 賃 金		1,601	
5 報 酬		1,627	牛 妻 水源地 中 島 取水場 蒲原5号 井 与 一 取水場 丸 子 新 田 〃 蒲原第2 取水口 田 町 〃 向 敷 敷 地 〃 蒲原第1 〃 井 宮 〃 八 幡 〃 由 比 第1 〃 田 町 西 〃 南 安 倍 〃 由 比 第2 取水枠 7 旅 費 6 城 内 第2 〃 馬 湊 〃 上 渡 浅井戸 服 織 〃 高 松 〃 下 渡 深井戸 10 報 償 費 2,500 慈悲尾第1 〃 上 川 原 〃 平 野 〃 安 倍 口 〃 森 下 〃 長 熊 浅井戸 13 備 消 品 費 786 柳 町 〃 清地水源場 取水口 桂 山 〃 城 内 第3 〃 八木間ボツ場1号 井 中 沢 〃 上 伝 馬 〃 八木間ボツ場2号 〃 俵沢野田平 〃 15 燃 料 費 385 慈悲尾第2 〃 八木間ボツ場3号 〃 郷 島 深井戸 桜 町 〃 小河内浄水場 取水口 松 野 〃 16 光 熱 水 費 2,260 城 内 〃 承 元 寺 〃 油 山 〃 足 久 保 〃 和田島浄水場 取水施設 森 谷 沢 浅井戸 18 通 信 運 搬 費 4,838 安倍口第2 〃 冷 川 水源 笹子団地 〃 久保団地取水場1号 井 原 〃 八十岡第1 深井戸 久保団地取水場2号 〃 草 ヶ 谷 〃 八十岡第2 浅井戸 20 委 託 料 83,783 中 原 取水場 尾 羽 〃 新間団地 深井戸 21 手 数 料 126 中 田 〃 蒲原3号 井 下 島 〃 蒲原4号 〃
22 賃 借 料		5,502	導水管延長 22,844m
23 修 繕 費		25,315	水源涵養林養育事業
28 動 力 費		217,833	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 金戻入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 目 浄 水 費	854,920	824,370	30,550	854,920			

水道事業会計

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
	31 材 料 費	5,694	
	32 補 償 金	17,200	
	1 給 料	81,198	一般職員 21人 (水道施設課) 再任用短時間勤務職員 1人 (水道施設課) 特別職 (非常勤嘱託) 3人 (水道施設課)
	2 手 当 等	43,579	
	3 賞与引当金繰入額	11,936	浄水場、滅菌設備の維持管理費及び水質検査に要する経費 (水道施設課、水質管理課)
	5 報 酬	6,013	
	6 法定福利費	28,140	門 屋 浄水場 上 落 合 滅菌設備
	7 旅 費	43	足久保団地 // 大 沢 //
	10 報 償 費	330	中 町 // 長 熊 //
	13 備 消 品 費	36,882	小 河 内 // 桂 山 //
	15 燃 料 費	989	谷 津 // 中 沢 //
	16 光 熱 水 費	5,903	和 田 島 // 俵沢野田平 //
	17 印 刷 製 本 費	272	蒲 原 第 1 // 郷 島 //
	18 通 信 運 搬 費	7,425	蒲 原 第 2 // 松 野 //
	20 委 託 料	327,366	蒲 原 第 3 // 油 山 //
	21 手 数 料	1,217	由 比 第 1 // 森 谷 沢 //
	22 賃 借 料	149	由 比 第 2 // 笹 子 団 地 //
	23 修 繕 費	83,262	口 坂 本 滅菌設備 八十岡第1 //
	28 動 力 費	171,580	上 渡 // 八十岡第2 //
	29 薬 品 費	48,529	下 渡 // 水 見 色 //
	31 材 料 費	100	平 野 // 新 間 団 地 //
	35 負 担 金	7	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 金戻入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 目 配 水 費	1,417,357	1,322,531	94,826	1,291,285	75,691		50,381



水道事業会計

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
1 給 料		154,096	一般職員 41人 (水道企画課、水道管路課、水道施設課、水道事務所) 再任用短時間勤務職員 3人 (水道管路課、水道事務所) 特別職 (非常勤嘱託) 2人 (水道管路課、水道施設課)
2 手 当 等		78,047	
3 賞与引当金繰入額		20,999	配水施設、配水設備、送配水管及び公設消火栓の維持管理費 (水道管路課、水道施設課、水質管理課)
4 賃 金		6,471	松 富 配水場 吉原高区 配水池 村 松 配水場 北沼上第2 " 吉原中区 " つつじヶ丘団地 水道 谷 津 山 " 吉原低区 " 日本平観光地 水道施設 松 富 第2 " 庵原北部 " 伊佐布 ポンプ場 西 奈 " 伊佐布第1 配水場 庵原東部第1 "
5 報 酬		4,186	門 屋 配水池 伊佐布第2 配水池 庵原東部第2 "
6 法定福利費		50,518	服 織 配水場 伊佐布第2 配水池 梅ヶ谷 "
7 旅 費		81	安 倍 口 配水池 茂笹ノ 瀬 調整池 北河内第1 "
13 備 消 品 費		2,245	柳 与 町 一 配水池 広 瀬 配水池 小河内第2 "
15 燃 料 費		1,595	城 沼 上 配水場 茂 畑 西 " 小 河 内 配水場 北 沼 上 機 " 中 高 山 " 吉 原 中 継 ポンプ場 麻 慈 悲 尾 配水池 逢 坂 " 小 金 " 受水槽 藁 科 第1 配水場 冷 川 水 源 " 由 比 入 山 宅 造 加圧ポンプ
16 光 熱 水 費		5,596	北 沼 上 第3 配水場 蒲 原 城 山 " 由 比 阿 僧 ポンプ場 足久保団地浄水場 高置水槽 蒲 原 中 " 由 比 西 山 寺 "
17 印刷製本費		169	田 敷 地 配水場 由 比 阿 僧 訪 " 由 比 寺 尾 加圧施設 向 小 泉 鹿 " 由 比 西 山 寺 " 由 比 林 香 寺 加圧ポンプ 南 八 幡 倍 配水池 由 比 入 山 西 久 保 " 由 比 天 神 橋 "
18 通信運搬費		13,761	西 津 ノ 島 配水場 由 比 室 野 調整池 上 下 渡 渡 " 渡 野 " 落 野 合 " 沢 " 熊 " 沢 " 平 " 峰 " 野 松 " 山 " 谷 沢 " 子 団 地 " 八 十 岡 第1 " 八 十 岡 第2 " 水 見 色 " 新 間 団 地 "
20 委 託 料		296,076	中 町 浄水場 配水池 泉ヶ谷中継 " 大 長 桂 中 俵 野 田 平 峰 " 草 薙 団 地 水 道 " 小 桜 ヶ 丘 高置水槽 減圧槽 油 山 " 御 門 台 配水場 池 田 山 " 森 谷 沢 " 馬 走 団 地 第2 水 道 " 丸 子 南 団 地 " 笹 子 団 地 " 和 田 島 浄水場 配水池 赤 目 ヶ 谷 " 八 十 岡 第1 " 富 士 見 ヶ 丘 " 大 草 薙 団 地 水 道 " 八 十 岡 第2 " 庵 原 配水場 馬 走 団 地 " 新 間 団 地 "
21 手 数 料		151	
22 賃 借 料		5,304	
23 修 繕 費		230,633	
26 工事請負費		340,217	
28 動 力 費		199,167	
29 薬 品 費		27	
31 材 料 費		1,200	
32 補 償 金		110	送配水管延長 2,644,745m 公設消火栓 12,064基
35 負 担 金		6,708	送配水管布設替 3,726m

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 金戻入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 目 給 水 費	958,023	970,786	△ 12,763	958,023			
5 目 受 託 工 事 費	54,419	59,467	△ 5,048	54,419			

水道事業会計

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
	1 給 料	22,307	一般職員 5人 (給水装置課)
	2 手 当 等	10,655	特別職 (非常勤嘱託) 2人 (給水装置課)
	3 賞与引当金繰入額	3,476	公道内の給水管の修繕工事及びメーター取替等に要する経費
	4 賃 金	3,236	(給水装置課、水道管路課)
	5 報 酬	3,470	メーター下取及び修理 49,307個
	6 法定福利費	9,395	
	13 備 消 品 費	1,200	
	15 燃 料 費	222	
	16 光 熱 水 費	358	
	17 印刷製本費	123	
	20 委 託 料	249,662	
	21 手 数 料	14	
	22 賃 借 料	1,027	
	23 修 繕 費	357,736	
	30 メーター取替補修費	294,642	
	31 材 料 費	500	
	1 給 料	21,398	一般職員 6人 (給水装置課、水質管理課、水道事務所)
	2 手 当 等	9,610	特別職 (非常勤嘱託) 3人 (水道事務所)
	3 賞与引当金繰入額	3,483	給水装置工事の審査、検査及び簡易水道事業の水質検査等受託に要する経費
	4 賃 金	3,605	(給水装置課、水質管理課)
	5 報 酬	4,409	給水装置工事の審査及び検査 14,610件
	6 法定福利費	8,974	簡易水道事業の水質検査
	7 旅 費	40	
	13 備 消 品 費	1,638	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 金戻入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 目 業 務 費	629,417	679,565	△ 50,148	409,305			220,112

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
	15 燃 料 費	228	
	17 印刷製本費	84	
	18 通信運搬費	37	
	22 賃 借 料	42	
	23 修 繕 費	482	
	29 薬 品 費	389	
	1 給 料	72,211	一般職員 20人（営業課、給水装置課、水道事務所）
	2 手 当 等	28,153	特別職（非常勤嘱託） 1人（水道事務所）
	3 賞与引当金繰入額	11,661	料金の徴収事務に要する経費 （営業課、給水装置課、水道事務所）
	5 報 酬	1,381	料金計算事務委託
	6 法定福利費	27,149	検針事務委託
	7 旅 費	111	水道及び下水道未納料金徴収等業務委託
	13 備 消 品 費	1,709	
	15 燃 料 費	284	
	17 印刷製本費	5,000	
	18 通信運搬費	48,250	
	20 委 託 料	396,852	
	21 手 数 料	15,696	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 金戻入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 目 総 係 費	581,343	623,993	△ 42,650	384,472	69,571		127,300

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
	22 賃借料	19,001	
	23 修繕費	1,476	
	35 負担金	186	
	36 保険料	297	
	1 給料	110,087	特別職（管理者） 1人
	2 手当等	68,175	一般職員 25人（水道総務課、水道企画課）
	3 賞与引当金繰入額	15,348	特別職（非常勤嘱託） 5人（水道総務課、水道企画課）
	4 賃金	5,408	特別職（上下水道事業経営協議会委員） 8人（水道企画課）
	5 報酬	7,215	
	6 法定福利費	36,448	業務活動の全般に関連する経費
	7 旅費	2,260	（水道総務課、水道企画課、営業課）
	9 退職給付費	100,779	庁舎管理負担金
	10 報償費	562	日本水道協会負担金
	11 交際費	200	
	12 被服費	1,940	
	13 備用品費	4,935	
	14 食糧費	105	
	15 燃料費	94	
	16 光熱水費	35,417	
	17 印刷製本費	1,247	
	18 通信運搬費	14,708	
	19 広告料	500	
	20 委託料	107,617	
	21 手数料	457	
	22 賃借料	5,252	
	23 修繕費	710	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 金戻入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8 目 減価償却費	3,272,140	3,228,810	43,330	3,272,140			
9 目 資産減耗費	169,054	104,679	64,375	169,054			
10 目 その他 営業費用	1,170	1,729	△ 559	1,170			
2 項 営業外費用	954,721	967,241	△ 12,520	926,867	15,320		12,534
1 目 支払利息 及び企業債 取扱諸費	782,801	849,978	△ 67,177	754,947	15,320		12,534
2 目 消費税及び 地方消費税	161,446	104,198	57,248	161,446			



内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
	32 補 償 金	10	
	33 研 修 費	3,700	
	35 負 担 金	35,866	
	36 保 険 料	5,342	
	38 貸倒引当金繰入額	16,961	
	40 有形固定資産 減価償却費	3,264,140	固定資産の減価償却費（定額法・取替法） （水道総務課）
	41 無形固定資産 減価償却費	8,000	
	42 固定資産 除却費	164,054	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費 （水道総務課、水道管路課）
	43 たな卸資産 減耗費	5,000	
	44 材料売却原価	150	売却材料の原価、自動車重量税及び助成費 （水道総務課、水道施設課）
	45 雑 支 出	320	
	46 補 助 金	700	
	47 企業債利息	781,801	既往債及び一時借入金の利息 （水道総務課）
	49 一時借入金利息	1,000	
	60 消費税及び 地方消費税	161,446	消費税及び地方消費税納付額 （水道総務課）

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 金戻入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 目 雑 支 出	10,474	13,065	△ 2,591	10,474			
3 項 予 備 費	1,000	1,000	0	1,000			
1 目 予 備 費	1,000	1,000	0	1,000			
特 別 損 失	0	27,052	△ 27,052				
そ の 他 特 別 損 失	0	27,052	△ 27,052				
支 出 合 計	9,335,000	9,268,000	67,000	8,764,091	160,582		410,327

水道事業会計

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
	61 不用品 売却原価	1,000	不用品売却の原価及び過年度分水道料金等還付金 ほか (水道総務課、営業課、水道管路課)
	63 その他 雑支出	9,474	
			廃項
			廃目

# 資本的収入及び支出

△印は減

## 資本的収入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
	千円	千円	千円		千円
1 款 資本的収入	4,042,000	2,979,000	1,063,000		
1 項 企業債	3,830,000	2,689,000	1,141,000		
1 目 企業債	3,830,000	2,689,000	1,141,000	1 上 水 道 債	3,830,000
2 項 国庫(県)支出金	34,926	70,078	△ 35,152		
1 目 国庫(県)補助金	34,926	70,078	△ 35,152	1 国庫補助金	1,250
				2 県補助金	33,676
3 項 他会計支出金	107,086	108,824	△ 1,738		
1 目 他 会 計 金	11,233	11,234	△ 1	1 他 会 計 金	11,233
2 目 他 会 助 金	95,853	97,590	△ 1,737	1 一般会計補助金	95,853
4 項 負 担 金	69,988	111,098	△ 41,110		
1 目 工事負担金	69,988	111,098	△ 41,110	1 消火栓設置 工事負担金	15,421
				2 水道施設 工事負担金	54,567
収 入 合 計	4,042,000	2,979,000	1,063,000		

<p style="text-align: center;">説 明</p>
<p>建設改良費に充当</p>
<p>社会資本整備総合交付金</p>
<p>生活基盤施設耐震化等交付金</p>
<p>上下水道局庁舎ネットワーク機器リースに係る下水道事業会計からの負担金</p>
<p>藁科地区水道整備事業費補助金 ほか</p>
<p>消火栓設置工事費負担金</p>
<p>配水管布設及び布設替工事費等負担金 ほか</p>

## 資 本 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				企 業 債	国 庫 ( 県 ) 補 助 金	他 会 計 補 助 金	工 事 負 担 金
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 款 資 本 的 支 出	9,583,000	7,445,000	2,138,000	3,830,000	34,926	107,086	69,988
1 項 建 設 改 良 費	7,098,425	5,031,776	2,066,649	3,830,000	34,926	34,586	69,988
1 目 水 道 整 備 費	6,951,506	4,919,575	2,031,931	3,830,000	34,926	23,353	69,988

内 訳		節		説 明
損益勘定 留保資金	その他	区 分	金 額	
千円	千円		千円	
3,360,403	2,180,597			
2,632,463	496,462			
2,496,777	消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額 496,462	1 給 料 2 手 当 等 4 賃 金 5 報 酬 6 法定福利費 7 旅 費 12 被 服 費 13 備 消 品 費 15 燃 料 費 17 印刷製本費 18 通信運搬費 20 委 託 料 21 手 数 料 22 賃 借 料 23 修 繕 費 26 工事請負費 31 材 料 費 32 補 償 金	140,034 93,776 1,803 5,033 45,517 442 610 2,311 932 2,325 2 314,550 75 947 1,766 6,318,783 1,000 21,600	一般職員 36 人 (水道企画課、水道管路課、水道施設課、水道事務所) 特別職(非常勤嘱託) 3人(水道管路課) 拡張事業、配水管布設・経年管等の布設替、水道施設の整備改良に要する経費 (水道企画課、水道管路課、水道施設課、水道事務所) 水の相互運用事業(送水管整備) 水道管の更新及び耐震化、整備・充実事業 送配水管布設 6,073m 導水管布設替 1,092m 送水管布設替 231m 配水管布設替 5,594m 水道施設の更新事業 向敷地配水場更新工事 ほか

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				企 業 債	国 庫 ( 県 ) 補 助 金	他 会 計 補 助 金	工 事 負 担 金
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 目 器 具 機 械 費	113,815	83,459	30,356				
3 目 リース資産 購 入 費	33,104	28,742	4,362			11,233	
2 項 企 業 債 償 還 金	2,283,575	2,212,224	71,351			72,500	
1 目 企 業 債 償 還 金	2,283,575	2,212,224	71,351			72,500	
3 項 投 資	200,000	200,000	0				
1 目 投 有 価 証 券	200,000	200,000	0				
4 項 予 備 費	1,000	1,000	0				
1 目 予 備 費	1,000	1,000	0				
支 出 合 計	9,583,000	7,445,000	2,138,000	3,830,000	34,926	107,086	69,988



水道事業会計

内 訳		節		説 明
損益勘定 留保資金	その他	区 分	金 額	
千円 113,815	千円	71 器具機械費	千円 113,815	事業用器具機械等の購入に要する経費 (給水装置課、水道管路課、水道施設課、水質 管理課) 水質検査用機器 ほか
21,871		72 リース資産 購 入 費	33,104	事業用機器リース料 (水道総務課、給水装置課、水道管路課)
526,940	1,684,135			
526,940	減債積立金 1,684,135	73 元金償還金	2,283,575	既往債の元金償還金 (水道総務課)  平成29年度末現在高見込額 (市債調書のとおり)
200,000				
200,000		107 投資有価証券	200,000	国債等の債券購入費 (水道総務課)
1,000				
1,000				
3,360,403	2,180,597			







平成30年度静岡市下水道事業会計  
予 算 説 明 書

# 平成30年度静岡市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下 水 道 事 業 収 益		千円 22,542,000	
	1 営 業 収 益		15,660,618	
		1 下 水 道 使 用 料	10,355,553	下水道使用料収入
		2 雨 水 処 理 負 担 金	5,298,000	一般会計負担金
		3 受 託 工 事 収 益	1,000	受託取付管布設等工事収入
		4 そ の 他 営 業 収 益	6,065	指定工事店指定手数料収入ほか
	2 営 業 外 収 益		6,881,382	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000	預金利息
		2 他 会 計 負 担 金	2,129,000	一般会計負担金
		3 国 庫 補 助 金	2,500	雨水貯留浸透施設設置等補助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	4,694,134	受贈財産評価額戻入、国庫補助金戻入、県補助金戻入、他会計補助金戻入、他会計負担金戻入、工事負担金戻入、受益者負担金戻入、寄附金戻入及びその他資本剰余金戻入
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	消費税及び地方消費税に係る還付金
		6 雑 収 益	54,747	不用品売却収益、賃貸料及びその他雑収益

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下 水 道 事 業 費 用		千円 21,676,000	
		1 営 業 費 用	18,637,865	
		1 管 渠 費	844,323	下水道管渠等の維持管理費
		2 ポンプ場費	614,818	中島雨水、下川原雨水、大谷雨水ポンプ場、寺田雨水、丸子芹が谷雨水ポンプ所、築地、清開、浜田、愛染、宮加三、折戸、三保ポンプ場及び花の木雨水ポンプ所の維持管理費
		3 浄センター化費	4,401,967	高松、城北、中島、長田、清水南部、清水北部及び浄清浄化センターの維持管理費
		4 受託工事費	1,000	受託取付管布設等工事費
		5 業 務 費	368,735	下水道使用料の徴収業務に要する経費ほか
		6 総 係 費	837,400	事業活動の全般に要する経費
		7 減 価 償 却 費	11,475,979	固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	93,402	固定資産の除却費
		9 そ の 他 営 業 費 用	241	自動車重量税ほか
		2 営 業 外 費 用	3,037,135	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,791,810	企業債及び一時借入金利息ほか
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	150,000	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑 支 出	95,325	水洗便所改造資金融資あっ旋利子補給金、過年度分下水道使用料等還付金、特定収入仮払消費税及び地方消費税
3 予 備 費	1,000			
1 予 備 費	1,000			

# 資本的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 14,311,000	
	1 企 業 債		10,543,600	
		1 企 業 債	10,543,600	下水道事業債、資本費平準化債
	2 出 資 金		753,100	
		1 他会計出資金	753,100	一般会計出資金
	3 国庫(県)支出金		2,917,424	
		1 国庫(県)補助金	2,917,424	社会資本整備総合交付金
	4 他会計支出金		324	
		1 他会計負担金	324	一般会計負担金
	5 負 担 金		96,552	
		1 受益者負担金	96,552	下水道事業受益者負担金及び下水道事業区域外流入分担金



## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出	1 建設改良費		21,901,000		
			11,002,950		
		1 下水道整備費	10,935,018	下水道布設ほか築造費、取付管布設及び施設改良費	
		2 受益者負担金徴収費	51,004	受益者負担金の賦課徴収等に要する経費	
		3 器具機械費	7,188	車両ほか事業用器具機械購入費	
		4 リース資産購入費	9,740	事業用機器リース料	
	2 企業債償還金			10,798,000	
		1 企業債償還金	10,798,000	企業債の元金償還金	
	3 受益者負担金返還金			50	
		1 受益者負担金返還金	50	過年度分受益者負担金還付金	
	4 その他固定負債返済			99,000	
		1 その他固定負債返済	99,000	旧静清流域下水道に係る県債（未承継債）償還金負担金（元金）	
	5 予備費			1,000	
1 予備費		1,000			

# 平成30年度 静岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

単位 千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	671,031
減価償却費	11,475,979
長期前受金戻入額	△ 4,694,134
固定資産除却費	93,402
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,782
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53,604
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,307
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,468
受取利息	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	2,791,810
未収金の増減額 (△は増加)	△ 17,360
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 1,264
未払金の増減額 (△は減少)	△ 652,172
業務活動に伴う流動資産及び流動負債等の増減	△ 5,132
小計	9,704,207
受取利息	1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 2,791,810
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,913,397
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 11,078,708
国庫補助金等による収入	2,791,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,287,690
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	2,300,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,407,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,918,521
その他の企業債による収入	3,135,900
その他の企業債の償還による支出	△ 879,479
その他固定負債の償還による支出	△ 99,000
他会計からの出資による収入	753,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	399,700
資金増加額 (又は減少額)	△ 974,593
資金期首残高	13,913,034
資金期末残高	12,938,441

# 給 与 費 明 細 書

(下水道事業会計)

1 総 括

△印は減

( ) は再任用短時間勤務職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	損益勘定支弁職員	29	(9) 107	41,597	403,211		528,253	973,061	144,714	1,117,775
	資本勘定支弁職員		( ) 75		295,858		201,741	497,599	92,089	589,688
	合 計	29	(9) 182	41,597	699,069		729,994	1,470,660	236,803	1,707,463
前 年 度	損益勘定支弁職員	23	(7) 103	45,301	408,665		494,988	948,954	148,883	1,097,837
	資本勘定支弁職員		( ) 76		293,194		195,509	488,703	95,175	583,878
	合 計	23	(7) 179	45,301	701,859		690,497	1,437,657	244,058	1,681,715
比 較	損益勘定支弁職員	6	(2) 4	△ 3,704	△ 5,454		33,265	24,107	△ 4,169	19,938
	資本勘定支弁職員		( ) △ 1		2,664		6,232	8,896	△ 3,086	5,810
	合 計	6	(2) 3	△ 3,704	△ 2,790		39,497	33,003	△ 7,255	25,748

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		13,327	19,937	44,400	3,468	43,336	297,894	17,247	15,634	274,607	144
前年度		14,623	21,018	45,825	3,427	43,200	272,506	17,751	19,574	252,429	144
比 較		△ 1,296	△ 1,081	△ 1,425	41	136	25,388	△ 504	△ 3,940	22,178	

## 2 給料及び手当の増減額の明細

△印は減

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,790 <sup>千円</sup>	職員の減等その他増減分	△ 2,790 <sup>千円</sup>		
手 当	39,497	給料改定に伴う増加分	13,192	期末・勤勉手当支給月数 4.30月→4.40月	
		職員の減等その他増減分	26,305		

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員 1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	311,797 円
	平均給与月額	367,950 円
	平均年齢	40歳9月
平成29年1月1日現在	平均給料月額	314,670 円
	平均給与月額	377,254 円
	平均年齢	41歳8月

### (2) 初 任 給

平成 30 年 1 月 1 日現在

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	143,000 円	143,000 円
大 学 卒	176,100 円	176,100 円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	8 級	( ) 1	( ) 0.6
	7 級	( ) 1	( ) 0.6
	6 級	( ) 2	( ) 1.2
	5 級	( ) 7	( ) 4.1
	4 級	( ) 10	( ) 6.0
	3 級	( 8 ) 58	(88.9) 34.3
	2 級	( 1 ) 68	(11.1) 40.2
	1 級	( ) 22	( ) 13.0
	計	( 9 ) 169	(100.0) 100.0
平成29年1月1日現在	8 級	( ) 1	( ) 0.6
	7 級	( ) 1	( ) 0.6
	6 級	( ) 2	( ) 1.2
	5 級	( ) 10	( ) 5.8
	4 級	( ) 14	( ) 8.1
	3 級	( 6 ) 53	(85.7) 31.0
	2 級	( 1 ) 74	(14.3) 43.3
	1 級	( ) 16	( ) 9.4
	計	( 7 ) 171	(100.0) 100.0

( )は再任用短時間勤務職員数の外書き

(級別の標準的な職務内容)

平成 30 年 1 月 1 日現在

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
職 名	局 長	部 長	参 与	課長・担当課長・参事
区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
職 名	課長補佐・主幹	係長・副主幹・主査	主任主事・主任技師	主 事 ・ 技 師

## (4) 昇 給

区 分		企 業 職	
平成 29 年 度	職 員 数 (A)	169人	
	昇給に係る職員数 (B)	139人	
	号給数別内訳	1号給	1人
		2号給	12人
		3号給	1人
		4号給	116人
		5号給	7人
		6号給	1人
		7号給	0人
		8号給	1人
比 率 (B)/(A)	82.2%		

## (5) 特殊勤務手当

平成 30 年 1 月 1 日現在

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.4%
支給対象職員の比率	21.3%
支給対象職員1人当たりの平均支給月額	5,735円
代表的な特殊勤務手当の名称	現場手当、不快作業手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

平成30年1月1日現在

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.250) 4.30	有	
一般会計の制度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.30	有	

( ) は再任用職員の標準的な支給率

## (7) 定年退職等に係る退職手当

平成30年1月1日現在

区 分		20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算等 措 置	備 考	
支 給 率 等	定 年 退 職	25.55625 <sup>月分</sup>	34.5825 <sup>月分</sup>	49.59 <sup>月分</sup>	49.59 <sup>月分</sup>	制 度 な し		
	定 年 前 早 期 退 職	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)		
	一 の 般 制 度	定年退職	25.55625	34.5825	49.59	49.59	制 度 な し	
	一 の 般 制 度	定年前 早期退職	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

平成30年1月1日現在

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	〃	
住居手当	〃	
通勤手当	〃	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	29年度末までの支払義務発生(見込)額		30年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	事業収益	国 庫補助金	企業債	損益勘定留保資金等
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
市政総合ネットワークシステム機器設置費(第2期分)	2,285			31 35	2,285	2,285			
市政総合ネットワークシステム機器設置費(第1期分)	33,908			30 34	33,908	33,908			
上下水道局財務会計システム・給水受付システム機器設置費	14,971	29	3,208	30 33	11,763	14,971			
下水道台帳管理システム機器設置費	24,021			30 34	24,021	2,133			21,888
旧静岡流域下水道に係る県債償還金負担金	610,711	26 29	253,202	30 32	375,509	42,211			568,500
公共下水道整備費	300,000			31	300,000		50,000	250,000	
中島処理区恩田原・片山地区下水道築造工事	196,000			31	196,000			196,000	
広野排水区広野2号雨水幹線築造工事	735,000			31	735,000		205,000	530,000	
広野排水区広野3号雨水幹線築造工事	542,000			31	542,000		237,500	304,500	
大谷川右岸第一排水区豊田・小鹿地区雨水渠築造工事	130,000			31	130,000		55,500	74,500	



事 項	限度額	29年度末までの支払義務発生(見込)額		30年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	事業収益	国 庫 補助金	企業債	損益勘定留保資金等
		年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
大谷川右岸第一排水区豊田地区雨水渠築造工事	200,000			31	200,000		90,000	110,000	
入江排水区入江地区雨水渠築造工事	450,000			31	450,000		188,000	262,000	
高松浄化センター返送汚泥ポンプ・余剰汚泥ポンプ設備更新工事	265,000			31	265,000		129,800	106,200	29,000
高松浄化センター雨水ポンプ機能回復工事	30,620			31	30,620		15,310	15,310	
城北浄化センター最終沈殿池設備更新工事	128,013			31	128,013		63,734	52,146	12,133
中島浄化センター汚水沈砂池設備更新工事	119,718			31	119,718		54,918	54,918	9,882
清水南部・静岡浄化センター汚泥送受泥施設建設工事委託	1,207,000			31	1,207,000		663,850	543,150	
中島浄化センター汚泥燃料化施設維持管理運営業務	3,886,994			30 7 48	3,886,994	3,886,994			

# 平成30年度静岡市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ	土地				28,227,632
ロ	建物		32,063,380		
	減価償却累計額	△	13,174,844		18,888,536
ハ	構築物		435,976,249		
	減価償却累計額	△	158,249,224		277,727,025
ニ	機械及び装置		100,227,101		
	減価償却累計額	△	66,040,045		34,187,056
ホ	車両運搬具		39,284		
	減価償却累計額	△	26,281		13,003
ヘ	工具、器具及び備品		161,008		
	減価償却累計額	△	134,177		26,831
ト	リース資産		65,346		
	減価償却累計額	△	14,775		50,571
チ	建設仮勘定				7,424,528
	有形固定資産合計				366,545,182

#### (2) 無形固定資産

イ	施設利用権				13,136
ロ	電話加入権				1,617
ハ	その他無形固定資産				13,116
	無形固定資産合計				27,869

#### (3) 投資その他の資産

イ	出資金				14,200
ロ	破産更生債権等		8,145		
	貸倒引当金	△	8,145		0
	投資その他の資産合計				14,200
	固定資産合計				366,587,251

### 2 流動資産

(1)	現金預金				12,938,441
(2)	未収金		1,249,115		
	貸倒引当金	△	184,864		1,064,251
	流動資産合計				14,002,692
	資産合計				380,589,943

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	119,598,802	
ロ	その他の企業債	<u>21,902,958</u>	
	企業債合計		141,501,760
(2)	リ ー ス 債 務		36,178
(3)	引 当 金		
イ	退職給付引当金	180,081	
ロ	修繕引当金	<u>932,000</u>	
	引当金合計		1,112,081
(4)	その他固定負債		<u>158,000</u>
	固定負債合計		142,808,019
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,754,657	
ロ	その他の企業債	<u>1,059,034</u>	
	企業債合計		10,813,691
(2)	リ ー ス 債 務		14,115
(3)	未 払 金		4,406,008
(4)	預 り 金		340,771
(5)	引 当 金		
イ	賞与引当金	95,690	
ロ	法定福利費引当金	<u>20,199</u>	
	引当金合計		115,889
(6)	その他流動負債		<u>92,000</u>
	流動負債合計		15,782,474
5	繰 延 収 益		
(1)	長期前受金		223,162,647
(2)	長期前受金収益化 累計額		<u>△ 87,928,649</u>
	繰延収益合計		135,233,998
	負債合計		<u>293,824,491</u>

## 資 本 の 部

6	資 本 金		61,516,783
7	利 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	受贈財産評価額	3,388,731	
ロ	国庫(県)補助金	14,338,023	
ハ	受益者負担金	<u>552,217</u>	
	資本剰余金合計		18,278,971
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	減債積立金	5,006,625	
ロ	建設改良積立金	420,698	
ハ	当年度未処分利益剰余金	<u>1,542,375</u>	
	利益剰余金合計		6,969,698
	剰余金合計		25,248,669
	資 本 合 計		<u>86,765,452</u>
	負債資本合計		<u>380,589,943</u>

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権 30年

その他無形固定資産 5年

##### (3) リース資産

###### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額460,161千円を除く。

なお、会計基準変更時の差異(553,503千円)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり均等額を費用処理している。

##### (3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月～3月までの4か月分)を計上している。

#### 3 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

### 1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,267千円、2,448千円である。

## III 予定貸借対照表関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、「一般会計繰出金の取扱いについて」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は6,946,710千円である。

## IV セグメント情報の開示

静岡市下水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

## V 減損損失

該当事項なし

## VI リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## VII 重要な後発事象

該当事項なし

## VIII その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として221,001千円を支給することとなったため、退職給付引当金122,756千円を取り崩して使用する。

## 平成29年度静岡市下水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

単位 千円

<b>1 営業収益</b>			
(1) 下水道使用料	9,617,375		
(2) 雨水処理負担金	5,295,726		
(3) 受託工事収益	926		
(4) その他営業収益	7,760	14,921,787	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 管渠費	767,244		
(2) ポンプ場費	515,503		
(3) 浄化センター費	4,158,366		
(4) 受託工事費	926		
(5) 業務費	297,195		
(6) 総係費	758,780		
(7) 減価償却費	11,440,331		
(8) 資産減耗費	139,383		
(9) その他営業費用	1,185	18,078,913	
営業利益			△ 3,157,126
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	1,200		
(2) 他会計負担金	2,192,854		
(3) 国庫補助金	2,500		
(4) 長期前受金戻入	4,709,371		
(5) 雑収益	66,834	6,972,759	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,848,268		
(2) 雑支出	95,096	2,943,364	4,029,395
経常利益			872,269
<b>5 予備費</b>			
(1) 予備費	925	925	925

当年度純利益	871,344
前年度繰越利益剰余金	<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金	<u>871,344</u>

# 平成29年度静岡市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		28,227,632
ロ 建 物	32,063,380	
減価償却累計額	<u>△ 12,594,048</u>	19,469,332
ハ 構 築 物	428,854,464	
減価償却累計額	<u>△ 150,529,929</u>	278,324,535
ニ 機 械 及 び 装 置	97,894,402	
減価償却累計額	<u>△ 63,462,780</u>	34,431,622
ホ 車 両 運 搬 具	38,130	
減価償却累計額	<u>△ 24,853</u>	13,277
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	156,395	
減価償却累計額	<u>△ 128,463</u>	27,932
ト リ ー ス 資 産	63,079	
減価償却累計額	<u>△ 1,890</u>	61,189
チ 建 設 仮 勘 定		7,424,528
有形固定資産合計		<u>367,980,047</u>

#### (2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		13,826
ロ 電 話 加 入 権		1,617
ハ その他無形固定資産		<u>31,766</u>
無形固定資産合計		47,209

#### (3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,200
ロ 破 産 更 生 債 権 等	6,881	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,881</u>	0
投資その他の資産合計		<u>14,200</u>
固定資産合計		<u>368,041,456</u>

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		13,913,034
(2) 未 収 金	1,231,755	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 193,910</u>	<u>1,037,845</u>
流動資産合計		<u>14,950,879</u>
資 産 合 計		<u><u>382,992,335</u></u>



## 負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	121,946,796		
	ロ その他の企業債	19,826,092		
	企 業 債 合 計		141,772,888	
(2)	リ ー ス 債 務		48,301	
(3)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	126,477		
	ロ 修繕引当金	932,000		
	引 当 金 合 計		1,058,477	
(4)	その他固定負債		250,000	
	固 定 負 債 合 計			143,129,666
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,917,484		
	ロ その他の企業債	879,479		
	企 業 債 合 計		10,796,963	
(2)	リ ー ス 債 務		13,625	
(3)	未 払 金		6,010,079	
(4)	預 り 金		345,903	
(5)	引 当 金			
	イ 賞与引当金	96,997		
	ロ 法定福利費引当金	21,667		
	引 当 金 合 計		118,664	
(6)	その他流動負債		99,000	
	流 動 負 債 合 計			17,384,234
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		220,599,016	
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 83,461,902	
	繰 延 収 益 合 計			137,137,114
	負 債 合 計			297,651,014

## 資 本 の 部

6	資 本 金			60,763,683
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	3,388,731		
	ロ 国庫(県)補助金	14,338,023		
	ハ 受益者負担金	552,217		
	資 本 剰 余 金 合 計		18,278,971	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減債積立金	5,006,625		
	ロ 建設改良積立金	420,698		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	871,344		
	利 益 剰 余 金 合 計		6,298,667	
	剰 余 金 合 計			24,577,638
	資 本 合 計			85,341,321
	負 債 資 本 合 計			382,992,335

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

施設利用権 30年

その他無形固定資産 5年

##### (3) リース資産

###### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額485,280千円を除く。

なお、会計基準変更時の差異(553,503千円)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり均等額を費用処理している。

##### (3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月～3月までの4か月分)を計上している。

#### 3 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

##### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

### 1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ54,971千円、59,369千円である。

## III 予定貸借対照表関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、「一般会計繰出金の取扱いについて」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は6,995,268千円である。

## IV セグメント情報の開示

静岡市下水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

## V 減損損失

該当事項なし

## VI リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	261千円
計	261千円

## VII 重要な後発事象

該当事項なし

## VIII その他

### 1 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として133,176千円を支給することとなったため、退職給付引当金73,973千円を取り崩して使用する。



平成30年度静岡市下水道事業会計  
予 算 事 項 別 明 細 書

# 収益的収入及び支出

△印は減

## 収益的収入

科 目	本年度	前年度	比較	節	
				区 分	金 額
1款 下水道事業 収 益	22,542,000	22,685,000	△ 143,000		
1項 営業収益	15,660,618	15,732,525	△ 71,907		
1目 下水道 使用料	10,355,553	10,386,765	△ 31,212	1 下水道使用料	10,355,553
2目 雨水処理 負担金	5,298,000	5,337,000	△ 39,000	1 一般会計 負担金	5,298,000
3目 受託工事 収 益	1,000	1,000	0	1 取付管工事 収 入	1,000
4目 その他 営業収益	6,065	7,760	△ 1,695	1 手数料 2 雑収益	265 5,800
2項 営業外収益	6,881,382	6,952,475	△ 71,093		
1目 受取利息 及び配当金	1,000	1,200	△ 200	1 預金利息	1,000
2目 他会計 負担金	2,129,000	2,185,000	△ 56,000	1 一般会計 負担金	2,129,000
3目 国庫補助金	2,500	2,500	0	1 国庫補助金	2,500

説	明
調定戸数	既 設 238,619 戸 新 設 1,000 戸
雨水処理負担金収入	
受託取付管布設等工事収入	
指定工事店指定手数料収入ほか	
下水道事業費負担金	
雨水貯留浸透施設設置等補助金	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
4目 長期前受金戻入	千円 4,694,134	千円 4,709,371	千円 △ 15,237	1 受贈財産評価額戻入	千円 472,855
				2 国庫補助金戻入	3,861,805
				3 県補助金戻入	5,637
				4 他会計補助金戻入	7,964
				5 他会計負担金戻入	138
				6 工事負担金戻入	52,412
				7 受益者負担金戻入	293,170
				8 寄附金戻入	2
				9 その他資本剰余金戻入	151
5目 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1 消費税及び地方消費税還付金	1
6目 雑収益	54,747	54,403	344	1 不用品売却益	100
				2 貸貸料	2,406
				3 延滞金	1
				4 その他雑収益	52,240
収 入 合 計	22,542,000	22,685,000	△ 143,000		



説	明
補助金等により取得した資産に係る長期前受金の戻入	
消費税及び地方消費税に係る還付金	
土地使用者 葵区常磐町三丁目ほか	
下水道事業受益者負担金延滞金	
雑収入	

△印は減

## 収 益 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1款 下水道事業 費	21,676,000	21,846,000	△ 170,000	9,552,366	7,427,000	4,694,134
1項 営業費用	18,637,865	18,580,921	56,944	7,940,955	6,000,276	4,694,134
1目 管渠費	844,323	807,065	37,258	240,546	603,777	

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円 2,500		千円	
2,500			
	1 給 料	90,270	一般職員29人 (下水道維持課、下水道事務所)
	2 手 当 等	41,431	特別職 (非常勤嘱託) 3人 (下水道維持課、下水道事務所)
	3 賞与引当金繰入額	12,132	
	4 賃 金	1,457	下水道管渠等の維持管理に要する経費 (下水道建設課、下水道維持課、下水道施設課)
	5 報 酬	6,089	下水道台帳管理システムデータ更新業務委託
	6 法定福利費	35,320	管路施設調査業務委託
	7 旅 費	197	不明水分析及び調査業務委託
	10 報 償 費	340	下水道管渠内調査・清掃業務委託
	13 備 消 品 費	2,060	下水道管渠修繕
	15 燃 料 費	831	
	16 光 熱 水 費	18	
	17 印刷製本費	150	
	18 通信運搬費	3,568	
	20 委 託 料	357,066	
	21 手 数 料	4,117	
	22 賃 借 料	4,055	
	23 修 繕 費	256,263	
	27 動 力 費	14,999	
	29 材 料 費	13,876	
	33 負 担 金	80	
	34 保 險 料	4	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2目 ポンプ場費	614,818	554,941	59,877	126,578	488,240	
3目 浄化センター費	4,401,967	4,469,182	△ 67,215	3,912,932	489,035	

下水道事業会計

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円		千円	
	1 給 料	18,428	一般職員7人 (下水道施設課)
	2 手 当 等	9,961	特別職 (非常勤嘱託) 1人 (下水道施設課)
	3 賞与引当金繰入額	2,480	中島雨水ポンプ場、下川原雨水ポンプ場、大谷雨水ポンプ場、寺田雨水ポンプ所、丸子芹が谷雨水ポンプ所、築地ポンプ場、清開ポンプ場、浜田ポンプ場、愛染ポンプ場、宮加三ポンプ場、折戸ポンプ場、三保ポンプ場及び花の木雨水ポンプ所の維持管理に要する経費
	5 報 酬	2,281	(下水道施設課)
	6 法定福利費	7,080	運転管理業務委託
	13 備 消 品 費	2,513	
	15 燃 料 費	1,901	
	16 光 熱 水 費	12,879	
	18 通信運搬費	2,390	
	20 委 託 料	327,754	
	22 賃 借 料	9,382	
	23 修 繕 費	118,201	
	27 動 力 費	95,688	
	28 薬 品 費	117	
	29 材 料 費	230	
	33 負 担 金	648	
	35 受 水 費	2,885	
	1 給 料	140,984	一般職員40人 (下水道施設課)
	2 手 当 等	71,636	特別職 (非常勤嘱託) 6人 (下水道施設課)
	3 賞与引当金繰入額	21,304	高松浄化センター、城北浄化センター、中島浄化センター、長田浄化センター、清水南部浄化センター、清水北部浄化センター及び静岡浄化センターの維持管理に要する経費
	4 賃 金	7,332	(下水道施設課)
	5 報 酬	9,631	年間総処理水量 136,130,000m <sup>3</sup>
	6 法定福利費	48,888	
	7 旅 費	1,133	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 目 受託工事費	1,000	1,000	0	1,000		

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円		千円	
	13 備 消 品 費	38,294	城北浄化センター包括的民間委託
	15 燃 料 費	17,862	長田浄化センター包括的民間委託
	16 光 熱 水 費	61,185	静清浄化センター包括的民間委託
	17 印 刷 製 本 費	396	運転管理業務委託
	18 通 信 運 搬 費	912	脱水汚泥運搬・処分業務委託
	20 委 託 料	2,287,369	脱水汚泥運搬・有効利用業務委託
	21 手 数 料	1,209	焼却灰運搬・有効利用業務委託
	22 賃 借 料	3,548	小鹿、西大谷、用宗ポンプ場の運転管理業務委託
	23 修 繕 費	671,690	
	27 動 力 費	888,738	
	28 薬 品 費	122,920	
	29 材 料 費	2,166	
	33 負 担 金	130	
	34 保 険 料	9	
	35 受 水 費	4,631	
	20 委 託 料	1,000	受託取付管布設等工事費 (下水道維持課) 取付管布設委託

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 目 業 務 費	368,735	312,259	56,476	368,735		
6 目 総 係 費	837,400	856,501	△ 19,101	590,927	243,973	



内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円		千円	
	1 給 料	69,459	一般職員18人（営業課、給水装置課、水道事務所）
	2 手 当 等	31,291	下水道使用料の徴収業務に要する経費
	3 賞与引当金繰入額	9,196	（下水道総務課、営業課、給水装置課）
	6 法定福利費	21,923	水道事業会計への負担金
	17 通信運搬費	12	
	20 委 託 料	27	
	21 手 数 料	10	
	23 修 繕 費	16,705	
	33 負 担 金	220,112	
国庫補助金 2,500	1 給 料	84,070	一般職員22人（下水道総務課、下水道維持課、下水道事務所、水道総務課）
	2 手 当 等	57,236	
	3 賞与引当金繰入額	12,053	特別職（非常勤嘱託）12人（下水道総務課、下水道事務所）
	4 賃 金	7,332	特別職（上下水道事業経営協議会委員）7人（下水道計画課）
	5 報 酬	19,322	
	6 法定福利費	33,893	下水道事業活動の全般に要する経費
	7 旅 費	2,875	（下水道総務課、下水道維持課、営業課）
	9 退職給付金	274,607	水洗化普及促進事業関連経費
	10 報 償 費	670	庁舎管理負担金
	11 交 際 費	200	下水道協会等負担金
	12 被 服 費	1,656	私道共同下水管設置費等補助金
	13 備 消 品 費	12,378	雨水貯留浸透施設設置等補助金
	14 食 糧 費	44	
	15 燃 料 費	121	
	16 光 熱 水 費	5	
	17 印刷製本費	962	
	18 通信運搬費	5,532	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7目 減価償却費	11,475,979	11,440,331	35,648	2,635,596	4,146,249	4,694,134
8目 資産減耗費	93,402	139,383	△ 45,981	64,447	28,955	
9目 その他 営業費用	241	259	△ 18	194	47	
2項 営業外費用	3,037,135	3,264,079	△ 226,944	1,610,629	1,426,506	
1目 支払利息 及び企業債 取扱諸費	2,791,810	3,018,769	△ 226,959	1,367,263	1,424,547	

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円		千円	
	20 委 託 料	14,210	
	21 手 数 料	686	
	22 賃 借 料	5,489	
	23 修 繕 費	911	
	30 補 償 金	27	
	31 研 修 費	6,146	
	33 負 担 金	147,133	
	34 保 険 料	3,333	
	36 補 助 金	104,344	
	37 貸倒引当金繰入額	42,165	
	40 有形固定資産 減価償却費	11,456,639	固定資産の減価償却費（定額法） （下水道総務課）
	41 無形固定資産 減価償却費	19,340	
	42 固 定 資 産 除 却 費	93,402	構築物及び機械装置等の除却費 （下水道総務課）
	45 雑 支 出	241	自動車重量税 （下水道総務課、下水道維持課、下水道施設課）
	46 企 業 債 利 息	2,781,309	既往債利息、その他固定負債利息及び一時借入金利息 （下水道総務課）
	47 そ の 他 固定負債利息	4,489	
	49 一 時 借 入 金 利 息	6,000	
	51 企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	12	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 戻 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2目 消費税及び 地方消費税	150,000	150,000	0	150,000		
3目 雑 支 出	95,325	95,310	15	93,366	1,959	
3項 予 備 費	1,000	1,000	0	782	218	
1目 予 備 費	1,000	1,000	0	782	218	
支 出 合 計	21,676,000	21,846,000	△ 170,000	9,552,366	7,427,000	4,694,134

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円		千円	
	58 消費税及び地方消費税	150,000	消費税及び地方消費税納税額 (下水道総務課)
	59 利子補給金	775	水洗便所改造資金融資あっ旋利子補給金 過年度分下水道使用料等還付金、特定収入仮払消費税 及び地方消費税 (下水道総務課、営業課)
	61 その他雑支出	94,550	
2,500			

# 資本的收入及び支出

△印は減

## 資本的收入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1款 資本的收入	14,311,000	15,126,000	△ 815,000		
1項 企業債	10,543,600	10,668,200	△ 124,600		
1目 企業債	10,543,600	10,668,200	△ 124,600	1 建設改良 下水道事業債	10,543,600
2項 出資金	753,100	768,200	△ 15,100		
1目 他会計 出資金	753,100	768,000	△ 15,100	1 一般会計 出資金	753,100
3項 国庫(県) 支出金	2,917,424	3,532,899	△ 615,475		
1目 国庫(県) 補助金	2,917,424	3,532,899	△ 615,475	1 下水道事業費 補助金	2,917,424
4項 他会計 支出金	324	324	0		
1目 他会計 負担金	324	324	0	1 一般会計 負担金	324
5項 負担金	96,552	156,236	△ 59,684		
1目 受益者 負担金	96,552	156,236	△ 59,684	1 下水道事業 負担金 2 下水道事業 分負担金	96,542 10

説	明
下水道布設及び浄化センター建設費等充当 下水道事業債 資本費平準化債	
下水道建設事業出資金	
社会資本整備総合交付金	
緊急地震・津波対策等交付金	
下水道事業受益者負担金 調定件数6,150件	
下水道事業区域外流入分担金	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
6項 其 他 資本的収入	千円 0	千円 141	千円 △ 141		千円
1目 その他収入	0	141	△ 141	1 その他収入	0
収 入 合 計	14,311,000	15,126,000	△ 815,000		



説

明

△印は減

## 資 本 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				国 庫 補 助 金	企 業 債	受 益 者 金 負 担	損 益 勘 定 留 保 資 金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 款 資 本 的 支 出	21,901,000	22,378,000	△ 477,000	2,917,424	10,543,600	96,552	7,068,423
1 項 建 設 改 良 費	11,002,950	11,695,450	△ 692,500	2,917,424	7,407,700	96,552	59,373
1 目 下 水 道 費 整 備 費	10,935,018	11,617,699	△ 682,681	2,917,424	7,407,700	45,548	42,769

内 訳		節		説 明
その他	区 分	金 額		
千円		千円		
1,275,001				
521,901				
消費税及び地方消費税資本的収支調整額 521,577	1 給 料 2 手 当 等 4 賃 金 6 法定福利費 7 旅 費 12 被 服 費 13 備 消 品 費 15 燃 料 費 17 印刷製本費 18 通信運搬費 20 委 託 料 21 手 数 料 22 賃 借 料 23 修 繕 費 26 工事請負費 30 補 償 金 33 負 担 金 45 雑 支 出	280,685 191,497 1,457 87,690 3,244 1,176 5,228 845 3,246 80 2,036,755 41 3,625 2,610 7,955,383 340,000 21,384 72	一般職員71人（下水道総務課、下水道計画課、下水道建設課、下水道維持課、下水道施設課、下水道事務所） 下水道布設ほか築造費、取付管布設及び施設改良費 （下水道総務課、下水道計画課、下水道建設課、下水道維持課、下水道施設課） 下水道事業計画区域内の整備 服織、長崎、三保地区ほか 下水道施設の改築・更新 高松処理区ほか 下水道施設の耐震化 高松処理区ほか 静岡浄化センターほか 雨水ポンプ場などの整備（浸水対策の推進） 広野、入江地区ほか 高橋雨水ポンプ場築造工事ほか	4,450m 4,400m 5,000m 841m

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				国 庫 補 助 金	企 業 債	受 益 者 金 負 担	損 益 勘 定 留 保 資 金
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 目 受益者負担金徴収費	51,004	62,365	△ 11,361			51,004	
3 目 器具機械費	7,188	9,769	△ 2,581				6,864
4 目 リース資産購入費	9,740	5,617	4,123				9,740
2 項 企業債還債金	10,798,000	10,576,000	222,000		3,135,900		6,909,000
1 目 企業債還債金	10,798,000	10,576,000	222,000		3,135,900		6,909,000
3 項 受益者金返還	50	50	0				50

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円		千円	
	1 給 料	15,173	一般職員4人（下水道総務課） 受益者負担金の賦課徴収等に要する経費 （下水道総務課） 受益者負担金一括納付報奨金 受益者負担金電算事務委託
	2 手 当 等	10,244	
	6 法定福利費	4,648	
	7 旅 費	5	
	10 報 償 費	12,964	
	13 備 消 品 費	690	
	17 印刷製本費	72	
	18 通信運搬費	1,280	
	20 委 託 料	5,249	
	21 手 数 料	7	
	22 賃 借 料	34	
	23 修 繕 費	638	
他 会 計 支 出 金 324	70 器具機械費	7,188	
	71 リース資産購入費	9,740	事業用機器リース料 （下水道総務課、下水道維持課）
753,100			
他 会 計 出 資 金 753,100	72 元金償還金	10,798,000	既往債の元金償還金 平成29年度末現在高見込額（市債調書のとおり） （下水道総務課）

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				国 庫 補 助 金	企 業 債	受 益 者 金 担 負	損 益 勘 定 留 保 資 金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1目 受 益 者 金 担 負 還 金	50	50	0				50
4項 そ の 他 固 定 負 債 返 済	99,000	105,500	△ 6,500				99,000
1目 そ の 他 固 定 負 債 返 済	99,000	105,500	△ 6,500				99,000
5項 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
1目 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
支 出 合 計	21,901,000	22,378,000	△ 477,000	2,917,424	10,543,600	96,552	7,068,423

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円	73 受益者負担金 返 還 金	千円 50	過年度分受益者負担金還付金 (下水道総務課)
	75 そ の 他 固 定 負 債 償 済	99,000	旧静清流域下水道に係る県債 (未承継債) 償還金負担金 (元金) (下水道総務課)
1,275,001			







